

附属資料②

討議議事録等の仮訳

討議議事録(R/D)

ケニア測量地図学院プロジェクトに対する
日本の技術協力に関する
実施協議調査団と
ケニア共和国政府関係者との
討議議事録

JICAによって組織され、野々村邦夫を団長とする実施協議調査団は、ケニア共和国の「ケニア測量地図学院プロジェクト」に関する技術協力計画の詳細を策定するためケニア共和国を訪問した。

ケニア共和国滞在中、調査団は上記プロジェクトの有効な実施のために両国政府が取るべき必要な措置についてケニア共和国政府関係者と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、調査団とケニア共和国政府関係者は、それぞれの政府に対し、附属文書に記載する諸事項について、勧告することに同意した。

ナイロビ市、1994年8月25日

国際協力事業団
実施協議調査団 団長
野々村 邦夫

ケニア共和国
土地定住省 次官
J.K.SANG

附属文書

I 両国政府間の協力

1. ケニア共和国政府は、日本国政府の協力によりケニア測量地図学院プロジェクトを実施する。
2. プロジェクトは、別添Ⅰに定められたマスタープランに従って実施される。

II 日本政府の取るべき措置

日本国政府は、日本国において施行されている法律と規則に従い、日本国政府の負担で技術協力計画の通常の手続きに基づき、JICAを通じ以下の措置を取る。

1. 日本人専門家の派遣

日本国政府は、別添Ⅱに掲げられている日本人専門家の役務を提供する。

2. 機材の供与

日本国政府は、別添Ⅲに掲げるプロジェクトの実施に必要な資材・機材を供与する。資機材は、陸揚げされた港もしくは空港において、ケニア政府関係機関にCIF建てで引き渡された時点で、ケニア共和国政府の財産となる。

3. 研修員受け入れ

日本国政府は、日本国における技術研修のためプロジェクトに関係するケニア側研修員を受け入れる。

III ケニア共和国政府の取るべき措置

1. ケニア共和国政府は、あらゆる関係当局、受益者グループ及び機関による本プロジェクトへの全面的かつ積極的な参加を通じて、日本の技術協力の期間中及びその後についても、プロジェクトの自立した活動を維持するため必要な措置を講ずる。
2. ケニア共和国政府は、日本の技術協力の結果として、ケニア国民が獲得する技術と知識がケニア共和国の経済、社会的発展に寄与することを保証する。
3. ケニア共和国政府は、別添Ⅳに掲げたケニア共和国での特権、免除事項及び便宜、並びに同様な活動を行っている第三国又は国際機関の専門家に対して供与されているものと同等の特権、免除事項及び便宜を上記Ⅱ-1.に掲げた日本人専門家とその家族に対し供与する。
4. ケニア共和国政府は、別添Ⅱに掲げられた日本人専門家と協議に基づき、上記Ⅱ-2.に掲げた機材が、プロジェクトの実施のため有効に用いられることを保証する。
5. ケニア共和国政府は、ケニア人が日本における技術研修から得た知識及び経験がプロジェクトの実施のため有効に用いられることを保証するため必要な措置を取る。
6. ケニア共和国で施行されている法律と規則に従い、ケニア共和国政府は自己の負担により、以下の事項の提供に必要な措置を取る。

- (1) 別添Ⅴに掲げられているケニア人カウンターパート及び事務職員の役務
 - (2) 別添Ⅵに掲げられている土地、建物及び施設
 - (3) JICAを通じて供与される上記Ⅱ－２.に掲げた機材以外でプロジェクトの実施に必要な機械、装置、器具、車輛、工具、補充部品及びその他の資材の調達もしくは交換
 - (4) 日本人専門家のケニア共和国内における公務出張に係る移動手段及び出張旅費
 - (5) 日本人専門家とその家族に対する適当な家具付き住居施設
7. ケニア共和国で施行されている法律と規則に従い、ケニア共和国政府は以下の経費を支出するため必要な措置を取る。
- (1) 上記Ⅱ－２.に掲げた機材のケニア共和国内での輸送及び同機材の据え付け、操作、維持に必要な経費
 - (2) 上記Ⅱ－２.に掲げた機材に対してケニア共和国内で賦課される関税、国内税及びその他の課徴金
 - (3) プロジェクトの実施に必要な運営経費

Ⅳ プロジェクトの管理

1. 土地定住省次官は、プロジェクト・ダイレクターとして、プロジェクトの総括的な管理と実施について責任を負う。
2. 土地定住省測量局長は、プロジェクト・マネージャーとして、プロジェクトの運営と技術的な事柄について、次官に対して責任を負う。
3. ケニア測量地図学院長は、プロジェクトの実施について、測量局長に対して責任を負う。
4. 日本人チーフ・アドバイザーは、プロジェクトの実施に関するあらゆる事柄について、プロジェクト・ダイレクター及びプロジェクト・マネージャーに必要な勧告及び助言を与える。
5. 日本人専門家は、プロジェクトの実施に関する技術的な事柄について、ケニア人カウンターパートに必要な技術的指導及び助言を与える。
6. プロジェクトに関して効果的及び成功裏に技術協力を実施するため、別添Ⅶに記載される機能と構成を持つ合同委員会が設置される。
7. プロジェクトの組織図及び総合管理体制は別添Ⅷに記載されている。

Ⅴ 合同評価

プロジェクトの達成レベルを調査するため、協力期間終了6カ月前に、JICAとケニア側関係者を通じて両国政府合同でプロジェクトの評価を実施する。

Ⅵ 日本人専門家に対する請求

ケニア共和国政府は、プロジェクトのための技術協力に従事している日本人専門家のケ

ニア国内における職務の遂行に起因する、またはその遂行中に発生する、もしくは職務上の免責事項に関して、日本人専門家に対する請求が生じた場合には、日本人専門家の故意または重大な過失により生じた場合を除き、その請求に関する責任を負う。

Ⅶ 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは本附属文書に関する主要事項について相互協議を行うことがある。

Ⅷ プロジェクトに対する理解と支援の促進

プロジェクトに対するケニア共和国国民の支援を促進するため、ケニア共和国政府はプロジェクトをケニア共和国国民に広く知らしめる適切な措置を取る。

Ⅸ 協力期間

本附属文書に基づくプロジェクトの技術協力期間は、1994年10月1日から5年間とする。

別添 I マスタープラン

1. プロジェクトの目標

(1) 上位目標

測量地図作成分野の有資格技術者が充足される。

(2) プロジェクト目標

ケニア測量地図学院(KISM)が測量地図作成分野の有資格技術者を養成する訓練機関として確立される。

2. プロジェクトの成果

(1) KISMの運営組織が確立される。

(2) 適確な訓練施設・機材が整備される。

(3) KISMに必要な十分な数のケニア人講師の能力が向上する。

(4) 下記の各コースのガイドライン、カリキュラム、及びシラバスが開発される。

a. ディプロマ・コース（職員候補生対象）

・土地測量（測地測量及び地籍調査）

・地図作成

・写真測量／リモートセンシング

・地図複製

b. ハイヤー・ディプロマ・コース（中堅職員対象）

・土地測量（測地測量及び地籍調査）

・地図作成

・写真測量／リモートセンシング

(5) 上記の各コースの教科書及び教材が開発される。

(6) 測量地図作成分野の適確な訓練が確立される。

3. プロジェクトの活動

(1) a. 適切な人員を配置する

b. KISMの管理体制を確立する

c. 訓練性の募集選抜体制を確立する

(2) a. 訓練施設を整備する

b. 資機材の管理整備体制を確立する

c. 資機材の整備運用状況を記録する

(3) a. 訓練コースの準備・運営・評価手法を指導する

b. 技術知識・指導技法の向上を図る

c. 技術知識・指導技法の達成度を評価する

- (4) a. ガイドラインを整備する
 - b. シラバスを整備する
 - c. カリキュラムを整備する
- (5) a. 教科書を整備する
 - b. 教材を整備する
- (6) a. ディプロマ・コースを実施する
 - b. ハイヤー・ディプロマ・コースを実施する
 - c. 先端技術を紹介する

別添Ⅱ 日本人専門家リスト

1. 長期専門家

- (1) チーフアドバイザー
- (2) 業務調整
- (3) 訓練計画
- (4) 測地測量
- (5) 地籍調査
- (6) 地図作成
- (7) 写真測量／リモートセンシング
- (8) 地図複製

2. 短期専門家

- (1) 土地測量
- (2) 地図作成
- (3) 写真測量／リモートセンシング
- (4) 地図複製

別添Ⅲ 機材リスト

1. 土地測量（測地測量・地籍調査）用機材
2. 地図作成用機材
3. 写真測量／リモートセンシング用機材
4. 地図複製用機材

注：毎年供与される機材の内容と仕様は、原則として、日本の会計年度の配分予算内で、プロジェクトの年次計画に基づき、日本人専門家とケニア人カウンターパートの間で協議される。

別添Ⅳ 日本人専門家に対する特権、免除及び便宜

1. 海外から送金される生活費に対する、またはそれに関連して賦課される所得税及びその他の課徴金の免除
2. 下記の事項に対する、与えられた特定のサービスへの対価を除く、外国為替償却準備金に懸かる輸入許可証・免許取得資格、領事手数料、関税及びその他の課徴金の免除：
 - (1) 専門家及びその家族の手荷物
 - (2) 専門家及びその家族の使用に供するためケニア共和国内に持ち込まれた身廻品及び消費財、並びに
 - (3) 専門家の使用に供するため、専門家が少なくとも1年間国内に滞在するとの条件で、専門家自身またはその配偶者名義でケニア共和国内に持ち込まれた車輛1台。車輛の輸入権限は日本大使館からの申請に先んじてケニア共和国外務省（ミスタイプ：実際は大蔵省）により許可される。上述の車輛の輸入に代わり、専門家はケニア共和国で車輛に賦課される国内税及びその他の課徴金なしに、ケニア国内で生産された車輛を購入することがある。輸入された、またはケニア国内で購入された車輛は、ケニア共和国において施行されている法律及び規則に従い、売却または譲渡されることがある。
3. 上記2.(3)で述べられた身廻品、家財、車輛の輸出に係る輸出許可証取得資格、関税及びその他の課徴金の免除
4. 医療・歯科治療及び公立病院・診療所施設の無料利用
5. 申請に基づく、専門家及びその家族に対する出入国査証の無料交付
6. 専門家の職務遂行上必要な全ての公的機関の協力を確保するための専門家及びその家族の身分証明書の交付

別添Ⅴ ケニア側カウンターパート及び管理要員リスト

1. カウンターパート（〔 〕内は必要人数）

(1) 学院本体

学院長〔1〕、副院長〔1〕

(2) 土地測量（測地測量・地籍調査）学科

a. 学科長〔1〕

b. ディプロマ・コース：

主任教官〔2〕、教官〔5〕、副教官〔3〕

ハイアー・ディプロマまたは同等資格保持者

c. ハイアー・ディプロマ・コース：

主任教官〔1〕、教官〔2〕、副教官〔4〕

理工学士または同等資格保持者

(3) 地図作成学科

a. 学科長〔1〕

b. ディプロマ・コース：

主任教官〔1〕、教官〔2〕、副教官〔4〕

ハイアー・ディプロマまたは同等資格保持者

c. ハイアー・ディプロマ・コース：

主任教官〔1〕、教官〔2〕、副教官〔4〕

理工学士または同等資格保持者

(4) 写真測量／リモートセンシング学科

a. 学科長〔1〕

b. ディプロマ・コース：

主任教官〔1〕、教官〔2〕、副教官〔4〕

ハイアー・ディプロマまたは同等資格保持者

c. ハイアー・ディプロマ・コース：

主任教官〔1〕、教官〔2〕、副教官〔4〕

理工学士または同等資格保持者

(5) 地図複製学科

a. 学科長〔1〕

b. ディプロマ・コース：

主任教官〔1〕、教官〔2〕、副教官〔4〕

ハイアー・ディプロマまたは同等資格保持者

(6) 総務課

a. 総務課長 [1]

b. 総務課長補佐 [1]

2. 管理要員

(1) 管理職員

(2) 経理職員

(3) 秘書

(4) タイピスト

(5) 資機材管理・整備職員

(6) 運転手

(7) 警備員

(8) その他の職員

別添Ⅵ 土地、建物、施設リスト

1. 土地

ケニア共和国ナイロビ市（ルワラカ地区）ケニア測量局(SOK)現業本部内

2. 建物及び施設

(1) 建物(A) [訓練棟]

- a. ディプロマ・コース教室
- b. 講師室
- c. 製図室
- d. コンピューター室
- e. 視聴覚室
- f. 訓練生談話室

(2) 建物(B) [管理・訓練棟]

- a. チーフアドバイザー室
- b. 業務調整員室
- c. 訓練計画担当専門家室
- d. 専門家室
- e. 学院長室
- f. 副院長室
- g. 学科長室
- h. 講師室
- i. 会議室
- j. ハイアー・ディプロマ・コース教室
- k. 特別コース教室
- l. 講堂及び図書室

(3) 建物(C) [実習・検定棟]

- a. 土地測量実習室
- b. 写真測量実習室
- c. 地図複製実習室
- d. リモートセンシング実習室
- e. 地図作成実習室
- f. 検定場
- g. 器具庫

(4) 建物(D) [訓練生寮]

a. ベッドルーム・自習室

b. 寮長室

c. 食堂・売店

d. シャワー室・便所

(5) その他必要な建物

別添Ⅶ 合同委員会

プロジェクトの円滑かつ効果的な実施のため、日本側とケニア側から構成される合同委員会を設立する。

1. 機能

合同委員会は、以下の機能を履行するため、少なくとも年1回、または必要な場合はいつでも、開催される：

- (1) プロジェクトの年間実施計画を策定する
- (2) 年間実行計画と同様、プロジェクト全体の進捗状況及び技術協力の達成度について再考する
- (3) プロジェクトに関連して発生する主要な問題点について、再考及び意見交換する

2. 構成

(1) 委員長

土地定住省次官

(2) 書記長

土地定住省測量局長

(3) 委員

a. ケニア側

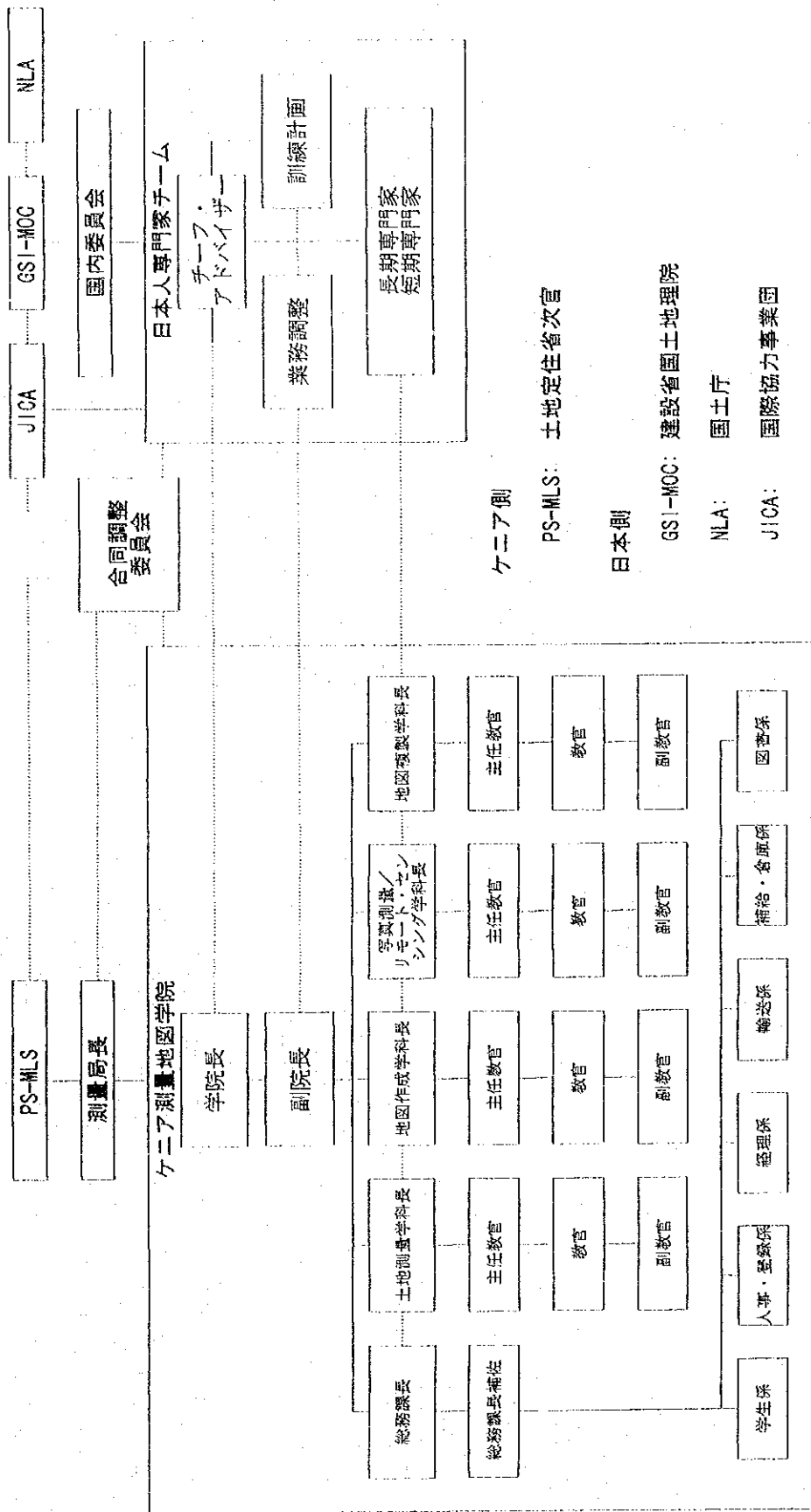
- ・ KISM学院長、書記長補佐
- ・ KISM副院長
- ・ KISM学科長
- ・ 必要に応じ、委員長に招請される者

b. 日本側

- ・ チーフアドバイザー
- ・ 業務調整員
- ・ 訓練計画専門家
- ・ 長期専門家
- ・ JICAケニア事務所員
- ・ 必要に応じ、JICAにより派遣される関係者

注：オブザーバーとして、在ケニア日本大使館員が合同委員会に参加する場合がある。

別添 VII 組織図



ケニア側

PS-MLS: 国土定住省次官

日本側

GS1-MOC: 建設省国土地理院

NLA: 国土庁

JICA: 国際協力事業団

協議記録簿(M/M)

ケニア測量地図学院プロジェクトに対する
日本の技術協力に関する
実施協議調査団と
ケニア共和国政府関係者との
ミニッツ

JICAによって組織され、野々村邦夫を団長とする実施協議調査団は、ケニア共和国の「ケニア測量地図学院プロジェクト」に関する技術協力計画の詳細を策定するためケニア共和国を訪問した。

ケニア共和国滞在中、調査団は上記プロジェクトの有効な実施のために両国政府が取るべき必要な措置についてケニア共和国政府関係者と意見を交換した。

討議の結果、調査団とケニア共和国政府関係者は、討議議事録を補完するため、ここに添付する文書で言及する事柄について、各々の政府に勧告することに同意した。

ナイロビ市、1994年8月25日

国際協力事業団
実施協議調査団 団長
野々村 邦夫

ケニア共和国
土地定住省 次官
J.K.SANG

協議参加者リスト

ケニア側

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. J.J.R.ONCHIRI | 議長、土地定住省次官補（開発担当） |
| 2. W.J.ABSALOMS | 土地定住省測量局長 |
| 3. A.K.NJUKI | 土地定住省測量局次長 |
| 4. G.KAMUTO | 土地定住省主席補佐官（財政担当） |
| 5. O.M.WAINAINA | 土地定住省測量局部長（地籍担当） |
| 6. J.D.OBEL | 土地定住省測量局部長（総務担当） |
| 7. E.M.GIKINYA | 土地定住省測量局部長（裁定担当） |
| 8. J.R.R.AGANYO | 土地定住省測量局部長（地図担当） |
| 9. H.NYAPOLA | 土地定住省測量局部長（訓練担当） |

日本側

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1. 野々村邦夫 | 実施協議調査団長、建設省国土地理院参事官 |
| 2. 村上 真幸 | 建設省国土地理院地図管理部地図情報室長 |
| 3. 林 孝 | 建設省国土地理院企画部測量指導課国際係長 |
| 4. 中島 正人 | 国土庁土地局国土調査課専門調査官 |
| 5. 磯元 賢志 | JICA国際協力総合研修所ジュニア専門員 |
| 6. 細野 武庸 | JICA個別専門家（測地測量）ケニア測量局 |
| 7. 斎藤 保 | JICA個別専門家（地図作成）ケニア測量局 |
| 8. 原 正一 | JICA個別専門家（地図複製）ケニア測量局 |
| 9. 宮崎 清博 | JICA個別専門家（測地測量）ケニア測量局 |
| 10. 杉田 映理 | JICAケニア事務所所員 |

附属文書

I プロジェクト・デザイン・マトリックス

調査団はプロジェクトを明確・効率・効果的に管理・運営し、モニタリング・評価の参考指標として活用するため、日本のプロジェクト方式技術協力に共通して導入されているプロジェクト・デザイン・マトリックス（以下「PDM」と略す）について説明を行った。

協議の結果、双方は下記の理解のもと、別添 I に示すPDMを本プロジェクトに適用することで合意した。

- (1) PDMはプロジェクト実施に必要な技術協力の枠組みに対する基本的認識を明確にするものであり、プロジェクト目標達成に向けての論理ステップを表わすよう、論理的にデザインされたマトリックスである。
- (2) PDMは、日本側とケニア側の合意に基づき、プロジェクトの進捗及び達成度に応じて、柔軟に改良されるものである。

II 訓練実施計画のアウトライン

1. 訓練コース概要

- (1) 候補者用ディプロマ・コースと現職者用ハイヤー・ディプロマ・コース
プロジェクトが全て実施される時点で、候補生用ディプロマ・コースと現職者用ハイヤー・ディプロマ・コースの概要は別添IIに示すとおりである。
- (2) 現職者用短期訓練
現職者用短期訓練の概要は、プロジェクト実施の初期段階において、日本側専門家チームとケニア側カウンターパート要員の協議に基づき、年間活動計画の中で策定される。

2. シラバス及びカリキュラム

ケニア側は、開発されていないシラバス及びカリキュラムを、プロジェクト実施の初期段階において開発し、1996年1月の第一期生受け入れ以前に、ケニア教育委員会(KIE)の承認を得るようとする旨、表明した。

3. 訓練生の募集と選考

候補者用ディプロマ・コース及び現職者用ハイヤー・ディプロマ・コースの訓練生の募集と選考は、訓練生の入所可能者数を満たすべく、ケニア側担当機関によって実施される。

現職者用短期訓練については、土地定住省の省内訓練委員会が訓練生を選考する。

4. 入学資格

(1) 候補者用ディプロマ・コース

候補者用ディプロマ・コースに入学する訓練生は、KIEによって承認されたディプロマ用シラバス及び規則に明記された最低入学資格を持つ者とする。

(2) 現職者用ハイアー・ディプロマ・コース

現職者用ハイアー・ディプロマ・コースに入学する訓練生は、KIEによって承認されたハイアー・ディプロマ用シラバス及び規則に明記された最低入学資格を持つ者とする。

(3) 現職者用短期訓練

現職者用短期訓練入学する訓練生は、土地定住省の省内訓練委員会によって承認された最低入学資格を持つ者とする。

5. 試験

(1) 候補者用ディプロマ・コース

学内試験は各コースの第1年次及び第2年次の終了時にケニア測量地図学院(KISM)によって実施される。

最終試験は、各コースの最終年次の終了時にケニア国家試験評議会(KNEC, Kenya National Examination Council)によって実施される。

(2) 現職者用ハイアー・ディプロマ・コース

学内試験は各コースの第1年次の終了時にKISMによって実施される。

最終試験は各コースの最終年次の終了時にKNECによって実施される。

(3) 現職者用短期訓練

最終テストは訓練の終了時にKISMによって実施される。

6. 授与資格、採用及び昇格

(1) 候補者用ディプロマ・コース

候補者用ディプロマ・コースを終了し、国家試験に合格した者にはディプロマが授与され、技師として採用される。

(2) 現職者用ハイアー・ディプロマ・コース

現職者用ハイアー・ディプロマ・コースを終了し、国家試験に合格した者にはハイアー・ディプロマが授与され、昇格対象者として考慮される。

(3) 現職者用短期訓練

現職者用短期訓練を終了し、最終テストに合格した者には修了証が授与される。

なお、各コースの修了者には、より高い等級に昇格する資格が与えられる。

III 暫定実施計画

暫定実施計画は、プロジェクト実施に必要な予算が、双方により確保されるという前提で、討議議事録附属文書に基づき策定された。また、その計画はプロジェクト実施の過程で、必要性が生じた場合、討議議事録の枠組みの中で変更されることがある。暫定実施計画は別添Ⅲに示すとおりである。

IV 活動計画

全体活動計画及び初年度の年次活動計画は討議議事録に基づき、暫定的に策定された。活動内容はプロジェクト実施の過程で、必要性が生じた場合、討議議事録の枠組みの中で変更されることがある。

全体活動計画は別添Ⅳに、初年度の年次活動計画は別添Ⅴに示すとおりである。

V 日本側によるプロジェクトへの投入

1. 日本人専門家の派遣

5年間にわたる日本人長期専門家の派遣にかかる要請書（A1フォーム）については、この合意から2週間以内にケニア側から提出される旨、並びに日本人短期専門家の派遣要請書については、プロジェクト実施の過程の中で、日本側専門家チームとケニア側カウンターパート要員の協議に基づき、各年次の活動計画を策定後、ケニア側から提出される旨、調査団とケニア側双方が確認した。

2. 機材供与

5年間にわたる機材供与にかかる要請書（A4フォーム）については、この合意から2カ月以内にケニア側から提出されることを、調査団とケニア側双方が確認した。

また、ケニア側は日本政府により供与される機材の通関手続が遅滞なく実施されるよう、関係機関の協力について必要な措置をとる旨了承した。

測量局長は、正式文書により、通関港における受領した機材の通関に責任を持ち、受領した機材のKISMへの安全な移送についての責務を確保する。

3. 日本におけるカウンターパート要員の技術研修

日本におけるケニア人カウンターパート要員の技術研修にかかる要請書（A2A3フォーム）については、プロジェクト実施の過程の中で、日本側専門家チームとケニア側関係者の協議に基づき、各年次の活動計画を策定後、ケニア側から提出される旨、調査団とケニア側双方が確認した。

VI ケニア側によるプロジェクトへの投入

1. 人員配置

ケニア人カウンターパート及び管理要員は、プロジェクト実施の進捗に応じて段階的に配置される旨、調査団とケニア側双方が確認した。

なお、具体的な人員配置計画は、プロジェクト実施の初期の段階で、日本側専門家チームとケニア側カウンターパート要員の協議に基づき、年次活動計画策定の過程で決定される。

プロジェクト実施初期段階での暫定人員配置計画は、別添VIに示すとおりである。

2. 土地、建物及び施設

プロジェクト実施に必要な土地、建物及び施設は、討議議事録の別添VIに示すとおりである。

プロジェクトに必要な土地については、ケニア側により、ナイロビ市内のケニア測量局外局本部内に確保されている。

プロジェクトに必要な建物、施設及び他の資機材については、ケニア側より無償資金協力要請が出されている。

無償資金協力にかかる部分に関しては、基本設計調査の結果により決定される。

しかしながら、調査団は、プロジェクト方式技術協力と無償資金協力との連携を考慮していることを踏まえ、当プロジェクトに関する日本の無償資金協力計画のタイムスケジュールについて、ケニア側に説明を行った。

その結果、恒久施設が完工する以前の初期段階に、プロジェクト実施のために、仮設施設が必要である旨、調査団とケニア側双方が確認した。

ケニア側は、プロジェクト実施の初期段階で必要な仮設施設を、遅くとも1995年12月までに、ケニア側により整備する旨表明した。

3. 予算措置

ケニア側は、初年度のプロジェクト実施に必要な経費について、この合意の後、94/95会計年度の予算見直しで確保し、次年度以降についても、プロジェクト実施に必要な経費を、継続的に確保する旨表明した。

しかしながら、ケニア側は、討議議事録附属文書の項目Ⅲ. 6(4)、(5)及び別添Ⅳ. 4の経費を全額賄えない場合、日本側関係機関にそれらの援助を要請する可能性があることを表明した。

Ⅶ. 合同評価

プロジェクトの進捗状況は、協力期間の中間時点で、JICAとケニア側関係機関を通じて、両国政府合同で審査されることがある。

別添 I プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<p>・測量/地図作成分野の有資格技術者数が充足される</p> <p>《上位目標》</p>	<p>・測量局及び関連機関の有資格技術者数</p>	<p>・測量局及び関連機関の月例、四半期、年次報告</p> <p>・測量局及び関連機関の公報(誌令)</p> <p>・プロジェクト適宜調査</p>	
<p>・クニア測量地図学院が測量/地図作成分野の有資格技術者育成の訓練機関として確立される</p> <p>《プロジェクト目標》</p>	<p>・訓練課程終了者数</p> <p>・国家試験合格者数</p> <p>・訓練中の研修生数</p>	<p>年次報告書類</p> <p>・研修生名簿</p> <p>・国家資格試験結果</p>	<p>・ディプロマ国家試験合格者が測量局及び関連機関に就職する</p> <p>・ハイアール・ディプロマ国家試験合格者が測量局及び関連機関に定着する</p>
<p>《成果》</p> <p>1. クニア測量地図学院の組織が確立される</p> <p>2. 適切な訓練施設/資機材が整備される</p> <p>3. クニア人教官の質と量が向上される</p> <p>4. ガイドライン/シラバス/カリキュラムが整備される</p> <p>5. テキスト/教材が整備される</p> <p>6. 測量・地図作成分野の適確な訓練が実施される</p>	<p>1.1 経験及び資格のある管理要員</p> <p>1.2 研修生の募集/選抜状況</p> <p>2. 資機材/消耗品等の管理状況</p> <p>3. 経験及び資格のある講師陣</p> <p>4. ガイドライン/シラバス/カリキュラムの整備状況</p> <p>5. テキスト/教材の種類/量/質</p> <p>6. 訓練内容</p>	<p>学院年次報告書類</p> <p>・会計報告書</p> <p>・訓練計画/訓練実績表</p> <p>・資機材管理台帳</p> <p>・資機材利用台帳</p> <p>・募集要綱</p> <p>・有資格技術者勤務状況</p> <p>・テキスト/教材リスト</p> <p>専門家及び教官による定期報告</p> <p>・専門家による教官考課表</p> <p>プロジェクト適宜調査</p> <p>・研修生に対する訓練にかかる質問表</p>	<p>・カウンタートパート要員が定着する</p> <p>・専務管理要員が定着する</p> <p>・選抜された研修生が定着する</p> <p>・学院運営予算が確保される</p>

《活動》	《投入》	《産出》
<p>1. 組織</p> <p>1.1 適正な人員配置を行なう</p> <p>1.2 管理体制を整備する</p> <p>1.3 研修生募集/選抜体制を整備する</p> <p>2. 施設・資機材</p> <p>2.1 訓練施設を整備する</p> <p>2.2 資機材等の維持管理体制を整備する</p> <p>2.3 資機材等の維持管理台帳を整備する</p> <p>3. 教員</p> <p>3.1 コース準備/運営/評価手法を指導する</p> <p>3.2 専門的技術レベル/指導技法の向上を図る</p> <p>3.3 専門技術/指導技法を定期的にチェックする</p> <p>4. ガイドライン/シラバス/カリキュラム</p> <p>4.1 ガイドラインを開発する</p> <p>4.2 シラバスを開発する</p> <p>4.3 カリキュラムを開発する</p> <p>5. テキスト/教材</p> <p>5.1 テキストを開発する</p> <p>5.2 教材を開発する</p> <p>6. 適確な訓練</p> <p>6.1 デイト/ロー・コースを実施する</p> <p>6.2 AM7-デー/イ/ロー・コースを実施する</p> <p>6.3 最新技術を紹介する</p>	<p>(日本側投入)</p> <p>1. 専門家派遣</p> <p>(1) 長期派遣専門家</p> <p>a. チーフ・アドバイザー</p> <p>b. 業務調整</p> <p>c. 訓練計画</p> <p>d. 測地測量</p> <p>e. 地籍調査</p> <p>f. 地図作成</p> <p>g. 写真測量/リモートセンシング</p> <p>h. 地図複製</p> <p>(2) 短期派遣専門家</p> <p>a. 土地測量</p> <p>b. 地図作成</p> <p>c. 写真測量/リモートセンシング</p> <p>d. 地図複製</p> <p>2. 研修員受入</p> <p>a. 土地測量</p> <p>b. 地図作成</p> <p>c. 写真測量/リモートセンシング</p> <p>d. 地図複製</p> <p>3. 機材供与</p> <p>a. 土地測量</p> <p>b. 地図作成</p> <p>c. 写真測量/リモートセンシング</p> <p>d. 地図複製</p>	<p>(ケニア側投入)</p> <p>1. 人員配置</p> <p>(1) 管理職/教官 (カクバート要員)</p> <p>a. 校長</p> <p>b. 副校長</p> <p>c. 総務課長</p> <p>d. 学科長</p> <p>e. 主任教官</p> <p>f. 教官</p> <p>g. 副教官</p> <p>(2) 一般職員 (事務要員)</p> <p>a. 管理及び経理職員</p> <p>b. 秘書及びタイピスト</p> <p>c. 機材維持管理職員</p> <p>d. 運転手及び警備員</p> <p>e. その他に必要な職員</p> <p>2. 土地、建物及び施設</p> <p>a. 土地</p> <p>b. 建物・訓練施設</p> <p>c. 職員用住宅</p> <p>d. 福利厚生施設</p> <p>3. 予算措置</p> <p>a. 職員/研修生用経費</p> <p>b. 施設/機材等維持管理経費</p> <p>c. 訓練経費</p> <p>d. その他必要経費</p>
<p>ケニア測量地図学院の要員配置計画が人事院により承認される</p> <p>シラバス/カリキュラムがケニア教育委員会により承認される</p> <p>ケニア測量地図学院の運営経費が確保される</p>	<p>《前提条件》</p> <p>・測量/地図作成分野における有資格技術者が不足している</p> <p>・十分な数の研修希望者が存在する</p>	

別添 II 訓練コース体制

土地測量

訓練コース	専門家数	C/P教	年間受入 訓練生数	訓練内容	訓練期間
1. 土地測量学科	長期 専門家 : 2	学科長 : 1			
1. 職員候補生用 ディプロマ・コース		教官陣 : 10	24×2	講義: 7期 現場実習: 2期	3ヵ年 2,970時間
(1) 共通支援科目		主任教官 : 2		a. 社会学 b. 起業家精神教育 c. コミュニケーション d. コンピューター e. 数学 f. 物理学 g. 地理学	924時間 88時間 154時間 88時間 88時間 198時間 154時間 154時間
(2) 専門支援科目	測地測量 : 1	教官 : 5		h. コンピューター処理地図作成 i. マネージメント j. 地図作成 k. 写真測量/リモートセンシング	418時間 66時間 88時間 132時間 132時間
(3) 専門/主要科目	地籍調査 : 1	副教官 : 3		l. 土地法 m. 測量機器 n. 地形測量 o. 地籍調査 p. 応用測量 q. 測量管理 r. プロジェクト	968時間 88時間 110時間 132時間 110時間 154時間 308時間 66時間
(4) 現場実習					660時間
2. 中堅技術者用ハイアー・ ディプロマ・コース		教官陣 : 7	10	講義: 6期 現場実習: 2期	2年半
		主任教官 : 1 教官 : 2 副教官 : 4		a. 数学 b. 物理学 c. 地図作成 d. コンピュータープログラミング e. 平板測量 f. 写真測量 g. 野外天体観測 h. 土地法 i. 関連科目	

地図作成

訓練コース	専門家数	C/P数	年間受入 訓練生数	訓練内容	訓練期間
II. 地図作成学科	長期 専門家 : 1	学科長 : 1			
1. 職員候補生用 ディプロマ・コース		教官陣 : 7	: 25	講義 : 7期 現場実習 : 2期	3ヵ年 2,970時間
(1) 共通支援科目		主任教官 : 1		a. 社会学 b. 起業家精神教育 c. コミュニケーション d. コンピューター e. 数学 f. 物理学 g. 地理学	924時間 88時間 154時間 88時間 88時間 198時間 154時間 154時間
(2) 専門支援科目	地図作成 : 1	教官 : 2		h. コンピューター処理地図作成 i. マネージメント j. 写真測量/リモートセンシング k. 土地測量	418時間 66時間 88時間 132時間 132時間
(3) 専門/主要科目		副教官 : 4		l. 応用地図作成 m. 地図複製 n. 地形図/地籍図作成 o. プロジェクト	968時間 308時間 132時間 462時間 66時間
(4) 現場実習					660時間
2. 中堅技術者用ハイブ ディプロマ・コース		教官陣 : 7	: 15	講義 : 6期 現場実習 : 2期	2年半
		主任教官 : 1 教官 : 2 副教官 : 4		未定	

写真測量／リモート・センシング

訓練コース	専門家数	C/P数	年間受入 訓練生数	訓練内容	訓練期間
III. 写真測量／ リモート・センシング学科	長期 専門家 ：1	学科長 ：1			
1. 職員候補生用 ディプロマ・コース		教官陣 ：7	：15	講義：7期 現場実習：2期	3ヵ年 2,970時間
(1) 共通支援科目		主任教官 ：1		a. 社会学 b. 起業家精神教育 c. コミュニケーション d. コンピューター e. 数学 f. 物理学 g. 地理学	924時間 88時間 154時間 88時間 88時間 198時間 154時間 154時間
(2) 専門支援科目	写真測量 ／リモート・ センシング ：1	教官 ：2		h. コンピューター処理地図作成 i. マネージメント j. 土地測量 k. 地図作成	418時間 66時間 88時間 132時間 132時間
(3) 専門／主要科目		副教官 ：4		l. リモート・センシング m. 写真測量	968時間 330時間 638時間
(4) 現場実習					660時間
2. 中堅技術者用ハイヤー・ ディプロマ・コース		教官陣 ：7	：5	講義：6期 現場実習：2期	2年半
		主任教官 ：1 教官 ：2 副教官 ：4		未定	

地図複製

訓練コース	専門家教数	C/P数	年間受入 訓練生数	訓練内容	訓練期間
IV. <u>地図複製学科</u>	長期 専門家 ：1	学科長 ：1			
1. <u>職員候補生用</u> <u>ディプロマ・コース</u>		教官陣 ：7	：15	講義：7期 現場実習：2期	<u>3ヵ年</u> 2,970時間
(1) <u>共通支援科目</u>		主任教官 ：1		a. 社会学 b. 起業家精神教育 c. コミュニケーション d. コンピューター e. 数学 f. 物理学 g. 地理学	924時間 88時間 154時間 88時間 198時間 154時間 154時間
(2) <u>専門支援科目</u>	地図複製 ：1	教官 ：2		h. コンピューター処理地図作成 i. マネージメント j. 未定 k. 未定	418時間 66時間 88時間 132時間 132時間
(3) <u>専門／主要科目</u>		副教官 ：4		l. 未定 m. 未定 n. 未定 o. 未定	968時間 時間 時間 時間 時間
(4) <u>現場実習</u>					660時間

別添Ⅲ 暫定実施スケジュール

年 月	1994			1995			1996			1997			1998			1999			
	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
協力期間		-----																	
1. 活動																			
(1) 職員候補生用																			
ディプロマ・コース																			
1期																			
2期																			
3期																			
a. 土地測量																			
b. 地図作成																			
c. 写真測量/リモート・センシング																			
d. 地図複製																			
(2) 中堅技術者用																			
ハイアー・ディプロマ・コース																			
1期																			
2期																			
3期																			
a. 土地測量																			
b. 地図作成																			
c. 写真測量/リモート・センシング																			
(3) 中堅技術者用短期訓練		-----																	
2. 日本側投入																			
(1) 長期専門家派遣																			
a. チーフ・アドバイザー		-----																	
b. 業務調整		-----																	
c. 訓練計画		-----																	
d. 測地測量		-----																	
e. 地籍調査		-----																	
f. 地図作成		-----																	
g. 写真測量/リモート・センシング		-----																	
h. 地図複製		-----																	
(2) 短期専門家派遣																			
a. 土地測量		-----																	
b. 地図作成		-----																	
c. 写真測量/リモート・センシング		-----																	
d. 地図複製		-----																	
(3) ケニア人研修生受入		-----																	
(4) 機材供与		-----																	
3. ケニア側投入																			
(1) 土地、建物及び施設																			
a. ケニア測量局現業本部敷地内用地		-----																	
b. 訓練用建物及び施設		-----																	
c. 職員用住宅		-----																	
d. 福利厚生用建物及び施設		-----																	
(2) プロジェクト実施に必要な予算		-----																	
(3) カウンターパート要員及び 維持管理委員の配置		-----																	

注記：(a) これは、必要予算が確保されるとの条件で、暫定的に作成されている。

(b) この計画は、必要性が生じた場合、討議議事録の枠内で変更されることがある。

別添 IV 全体活動計画

活動	目標	活動予定							投入*	備考
		1994	1995	1996	1997	1998	1999			
1.1 適正な人員配置を行なう	人員数 カクダハート : 60 事務員 : 30 年間研修生数 チイロ : 103 ハクデ、イロ : 30	~	~	~	~	~	~	プロジェクト チーム内 責任者 校長 チーフアドバイザー	副校長 業務調整員 総務課長 訓練計画担当 長期専門家 事務職員	1996年1月 時点での人員数 カクダハート : 30 事務員 : 10
2.1 訓練施設を整備する	土地、建物、施設	~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	施設 機材	
2.2 資機材の維持・管理体制を整備する	資機材管理委員会	~	~	~	~	~	~	副校長 業務調整員 総務課長	学科長 長期専門家 維持管理委員	
2.3 資機材の維持・管理台帳を整備する		~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー 副校長 訓練計画担当	学科長 長期専門家 短期専門家 教官陣	
3.1 コース準備/運営/評価手法を指導する	カクダハート委員	~	~	~	~	~	~	校長	副校長	
3.2 専門的技術レベル/ 指導技法の向上を図る	学科長 主任教官 教官 助手	~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー 副校長 訓練計画担当	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	
3.3 専門技術/指導技法を 定期的にチェックする		~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	
4.1 ガイドラインを開発する	測地測量 地籍調査 地図作成 写真測量 /リモートセンシング 地図複製	~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	
4.2 シラバスを開発する		~	~	~	~	~	~	副校長 訓練計画担当	学科長 長期専門家 教官陣	
4.3 カリキュラムを開発する		~	~	~	~	~	~	副校長 訓練計画担当	学科長 長期専門家 教官陣	
5.1 テキストを開発する	同上	~	~	~	~	~	~	副校長 訓練計画担当	学科長 長期専門家 教官陣	
5.2 教材を開発する		~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	
6.1 チイロコースを実施する	チイロ : 4コース	~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	
6.2 ハクデ、イロコースを実施する	ハクデ、イロ : 3コース	~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	
6.3 最新技術を紹介する	短期訓練及び セミナー	~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	

*人員、機材、その他活動実施に必要なもの

別添 V 年間活動計画

活動 1. 組織

活動	目標	活動予定												投入*	備考	
		1994		1995												
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
1.1 適正な人員配置を行なう	1996年1月 時点での人員数 カウンタパート :30 事務員 :10 (人員配置 計画参照)														副校長 業務調整員 総務課長	プロジェクトリーダー 土地定住省次官 プロジェクトマネージャー 測量局長
1.2 管理体制を整備する	(組織図参照)														副校長 業務調整員 総務課長 訓練計画担当	
1.3 研修生募集/選抜体制を整備する	年間研修生数 7'17'00 :103 17'07'17'07: 30														副校長 業務調整員 総務課長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 主任教官	試験・選考は 1995年 10～12月に 実施される
1.3.1 入所資格を改善・開発する																
1.3.2 試験・選考基準を改善・開発する																
1.3.3 募集を実施する																
1.3.4 試験・選考を実施する																

*人員、機材、その他活動実施に必要なもの

活動 2. 施設・機材

活動	目標	活動予定												プロジェクト チーム内 責任者	投入*	備考
		1994	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8			
2.1 訓練施設を整備する	訓練棟 管理棟 検定場 実験棟 研修生寮 等施設	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	校長		
2.1.1 仮設訓練施設を用意する		~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~			
2.1.2 恒久訓練施設を建設する		~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~			
2.2 資機材等の維持管理体制を整備する		~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	副校長 業務調整員 総務課長	学科長 長期専門家 維持管理要員	
2.2.1 資機材管理委員会を設立する	資機材管理委員会	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~			
2.2.2 資機材管理手法セミナーを実施する		~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~			
2.3 資機材の維持・管理台帳を整備する	総務課長 学科長 維持管理要員	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	副校長 業務調整員 総務課長	学科長 長期専門家 維持管理要員	定期点検は 資機材の導入後 資機材管理委員会 によって 実施される
2.3.1 資機材の維持・管理台帳を開発する		~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~			
2.3.2 資機材の定期点検を実施する		~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~			

*人員、機材、その他活動実施に必要なもの

活動 3. 教官

活動	目標	活動予定												投入*	備考
		1994		1995											
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
3.1 コース準備/運営/評価手法を指導する		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	学科長 長期専門家 短期専門家 教官陣	
3.1.1 準備手法指導のためモデルトレーニング又はセミナーを実施する	総務課長 学科長 主任教官 教官 助手	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~		
3.1.2 運営手法指導のためモデルトレーニング又はセミナーを実施する		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~		
3.1.3 評価手法指導のためモデルトレーニング又はセミナーを実施する		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~		
3.2 専門的技術レベル/指導技法の向上を図る														副校長 訓練計画担当 学科長	
3.2.1 研修員を選抜する	学科長 主任教官 教官 助手														
3.2.2 日本での研修コースを準備する															
3.2.3 日本での技術研修を実施する															
3.2.4 指導技法向上のためモデルトレーニング又はセミナーを実施する															
3.3 専門技術/指導技法を定期的にチェックする	主任教官 教官 助手	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	副校長 訓練計画担当	定期考課は 少なくとも年2回 実施される
3.3.1 教官の技術知識を評価する考課表を開発する		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~		
3.3.2 定期的考課を実施する		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~		

*人員、機材、その他活動実施に必要なもの

活動 4. ガイドライン・シラバス・カリキュラム

活動	目標	活動予定												投入*	備考	
		1994		1995												
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
4.1 ガイドラインを開発する 4.1.1 既存ガイドラインを検証する 4.1.2 既存ガイドラインを改良する、若しくは、新規ガイドラインを開発する 4.2 シラバスを開発する 4.2.1 既存シラバスを検証する 4.2.2 既存シラバスを改良する、若しくは、新規シラバスを開発する 4.3 カリキュラムを開発する 4.3.1 既存カリキュラムを検証する 4.3.2 既存カリキュラムを改良する、若しくは、新規カリキュラムを開発する	デイブ・ロマ・コース: - 土地測量 - 地図作成 - 写真測量 /リポート・セッション - 地図複製 ハイブ・デイブ・ロマ・コース: - 土地測量 - 地図作成 - 写真測量 /リポート・セッション	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	プロジェクト チーム内 責任者 校長 チーフアドバイザー 校長 チーフアドバイザー 校長 チーフアドバイザー	投入* 副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣 副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣 副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	

*人員、機材、その他活動実施に必要なもの

活動 5. テキスト・教材

活動	目標	活動予定												投入*	備考	
		1994		1995												
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
5.1 テキストを開発する	5.1.1 既存テキストを検証する	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	5.1.2 既存テキストを改良する、若しくは、新規テキストを開発する	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
5.2 教材を開発する	5.2.1 既存教材を検証する	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	5.2.2 既存教材を改良する、若しくは、新規教材を開発する	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~

*人員、機材、その他活動実施に必要なもの

活動 6. 適確な訓練

活動	目標	活動予定												プロジェクト チーム内 責任者	投入*	備考
		1994		1995												
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
6.1 7月17日～19日コースを実施する	年間研修生数:103 - 土地測量:24x2 - 地図作成:25 - 写真測量/ リモートセンシング:15 - 地図複製:15	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	1996年1月 7月17日～19日開始
6.1.1 7月17日～19日コース実施の準備を行う		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~			
6.1.2 7月17日～19日コースを実施する		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~			
6.2 7月17日～19日コースを実施する	年間研修生数:30 - 土地測量:10 - 地図作成:15 - 写真測量/ リモートセンシング:5	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	校長 チーフアドバイザー	副校長 訓練計画担当 学科長 長期専門家 教官陣	1996年8月 7月17日～19日開始
6.2.1 7月17日～19日コース実施の準備を行う		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~			
6.2.2 7月17日～19日コースを実施する		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~			
6.3 最新技術を紹介する	測量局 及び その他関連機関 職員	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	副校長 訓練計画担当	学科長 長期専門家 短期専門家 教官陣	
6.3.1 セミナー又は短期訓練実施の準備を行う		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~			
6.3.2 セミナー又は短期訓練を実施する		~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~			

*人員、機材、その他活動実施に必要なもの

別添Ⅵ 暫定人員配置計画

現有訓練部配属人員：

#	氏名	職位	資格	職階
1	ハドイ・ニボラ	測量局長補佐	B. Sc(測量)、MISK、LS(K)	N
2	ウルクン・カマリ	一等土地測量官	B. Sc(測量)、P. G. D.、MISK	L
3	チャールズ・ムイ	一等土地測量官	B. Sc(測量)	L
4	ポール・カランジヤ	二等土地測量官	B. Sc(測量)	K
5	エドワード・リイカ	二等土地測量官	B. Sc(測量)	K
6	ピーター・キオイ	前任土地測量官補	H. N. D. (測量)	K
7	イノス・オンデ・イック	前任地図作成官補	技官ディプロマ(地図作成)	K
8	デビッド・E・ジュンビ	前任写真測量官補	技官ディプロマ(写真測量)	K
9	チャールズ・ムンギ	一等地図作成官補	技官ディプロマ(地図作成)	J
10	ウルクン・ムンギ	一等地図作成官補	ディプロマ(地図作成)	J
11	エドワード・アウノ	二等地図作成官補	技官ディプロマ(地図作成)	H
12	H・ジュンバ	二等地図作成官補	ディプロマ(地図作成)	H
13	キプロン・ンゲノ	二等写真測量官補	技官ディプロマ(写真測量)	H

追加訓練部配属人員：

#	氏名	職位	資格	職階
1	ジェームズ・ソコウ	測量局長補佐	M. Sc(写真測量)、MISK	N
2	アムール・オジンボ	監督測量官	B. Sc(測量、写真測量)	M
3	セレン・ムハリア	監督測量官	B. Sc(測量、写真測量)	M
4	E・M・ムンガ	監督測量官	B. Sc(測量、写真測量)	M
5	ジョセフ・アセノ	一等土地測量官	Ph. D(応用測量)	L
6	S・O・オグワング	一等土地測量官	B. Sc(測量、写真測量)	L
7	オス・アキ	一等土地測量官	M. Sc(写真測量)	L
8	ジョセフ・マケ	前任地図作成官補	技官ディプロマ(地図作成)	K
9	サミー・ムンギ	前任写真印刷官補	H. N. D. (印刷)	K
10	ジョン・チヨレ	一等写真印刷官補	H. N. D. (印刷)	J
11	マイケル・オマチ	二等写真印刷官補	H. N. D. (印刷)	H
12	ジョセフ・マトウル	二等写真印刷官補	H. N. D. (印刷)	H
13	ウルクン・K・ンゲツ	二等写真印刷官補	H. N. D. (印刷)	H

MISK : ケニア測量技術者協会会員

LS(K) : 公認測量士(ケニア)

P. G. D. : ポスト・グラデュエイト・ディプロマ

H. N. D. : ハイアー・ナショナル・ディプロマ

附属資料③

ケニア測量訓練計画プロジェクト実施協議調査団協議結果

平成6年8月31日
国際協力事業団
社会開発協力第二課

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
1. プロジェクト名称	1. ケニア測量訓練 「Survey Training in Kenya」 (学院の名称をプロジェクト名とする他の事例に習うことも考えられる)	1. 英文プロジェクト名称として「Survey Training Project in the Republic of Kenya」とするか、「Kenya Institute of Surveying and Mapping Project in the Republic of Kenya」とするか協議する	1. 学院名称の「Kenya Institute of Surveying and Mapping」をプロジェクト名とする
2. 協力期間	2. 日本側実施協議調査団とケニア側関係期間との間で合意される日から5年間	2. 5年間のプロジェクト期間とケニア側のAcademic Year (毎年1月頃開始、11月頃終了)、国家試験発表時期等の関係から、プロジェクトを1994年10月1日～1999年9月30日とする	2. 1994年10月1日から1999年9月30日の5年間とする
3. プロジェクトの目的	3. (1) 土地測量、地図作成、写真測量/リモートセンシング及び、地区複製分野における新入職員向けディプロマコースの確立 (2) 土地測量、地図作成及び写真測量/リモートセンシング分野における中堅職員向けハイヤーナショナルディプロマコースの確立 (3) 中堅職員向け短期コースの確立	3. 左記各コースを確立することで、ケニア測量地図学院(Kenya Institute of Surveying & Mapping)がケニア国内における新規採用候補者及び中堅技術者の訓練機関として確立されることをプロジェクト目標とする	3. ケニア測量地図学院(Kenya Institute of Surveying & Mapping)が測量・地図作成分野の技術者育成の訓練機関として確立されることをプロジェクト目標とする (PDM「プロジェクト目標」参照)
4. 目標	4. 資格のある技術職員の訓練を通して、測量・地図分野の発展に寄与する	4. 技術職員の訓練を通して、測量局及び測量・地図作成に関連する機関において、当該分野の有資格技術者が活躍し、ひいては国土基本図、国家基準点、地籍図、土地台帳の整備が進むことにより、国家の発展に寄与する	4. 測量・地図作成分野の有資格技術者が育成されることを上位目標とする なお、国家の発展に寄与すること等については上位目標の更に上位にあることから削除した (PDM「上位目標」参照)

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
<p>5. 技術協力の枠組み</p> <p>(1) 技術移転の目標</p>	<p>(1) 土地測量、地図作成、写真測量/リモートセンシング及び、地図複製分野における新入職員向けディプロマコース、土地測量、地図作成及び写真測量/リモートセンシング分野における中堅職員向けハイヤーナショナルディプロマコースを運営、指導することのできるケニアカウンタパートを育成する</p> <p>(2) 日本人専門家は、ケニアカウンタパートに対して、下記の項目について技術移転を行なう</p> <p>①カリキュラム開発 ②教材開発 ③供与機材の操作及び保守 ④指導技法 ⑤コース運営方法 ⑥コース評価方法 ⑦授業の準備方法 ⑧その他必要な技術</p>	<p>(1) 左記事項は技術移転の目標であり、プロジェクト全体の成果の一つとして考える</p> <p>(2) 日本人専門家は左記各項目の技術移転を行なうこととするが、チーフアドバイザー、業務調整、訓練計画専門家は、ケニア側の運営・管理・維持部門担当者と直接のカウンタパートとして、「ケニア測量・地図学院」の事務管理体制の確立に努める</p>	<p>5.</p> <p>(1) R/D Annex I, Master Plan に明記した (PDM 「成果」 参照)</p> <p>(2) チーフアドバイザー、業務調整、訓練計画専門家がケニア側の運営・管理・維持部門担当者に対して行なう、事務管理体制確立のための助言も技術移転に含まれることを確認した (PDM 「活動」 参照)</p>
<p>(2) 技術移転の内容</p>	<p>(3) ①</p> <p>i. a. 土地測量 b. 地図作成 c. 写真測量・リモートセンシング d. 地図複製</p> <p>ii. a. 土地測量 b. 地図作成 c. 写真測量・リモートセンシング</p> <p>講師と訓練生が限られているために協定期間内には開設困難である地図複製のHNDコースについては、日本人専門家はケニア人C/Pに、コース開設準備に係る技術移転を行なう</p>	<p>(3) ①</p> <p>i. ディプロマコースは、左記の4コースとする</p> <p>ii. HNDコースについては左記のとおり、当面3コースのみの開設とし、地図複製分野については、当面はコース開設準備に係る技術移転を行ない、早期開設に努める</p>	<p>(3) ① (M/M Annex II. Framework 参照)</p> <p>i. 左記の4コースで合意した</p> <p>ii. 左記の3コースで合意した なお、Higher National Diploma Course はHigher Diploma Course と呼称される旨ケニア側から修正要請有り</p>
<p>(3) 訓練コースの概要</p> <p>① 訓練コース</p> <p>i. ディプロマコース</p> <p>ii. HNDコース (ハイヤーナショナルディプロマ)</p>	<p>(3) ①</p> <p>i. a. 土地測量 b. 地図作成 c. 写真測量・リモートセンシング d. 地図複製</p> <p>ii. a. 土地測量 b. 地図作成 c. 写真測量・リモートセンシング</p>	<p>(3) ①</p> <p>i. ディプロマコースは、左記の4コースとする</p> <p>ii. HNDコースについては左記のとおり、当面3コースのみの開設とし、地図複製分野については、当面はコース開設準備に係る技術移転を行ない、早期開設に努める</p>	<p>(3) ① (M/M Annex II. Framework 参照)</p> <p>i. 左記の4コースで合意した</p> <p>ii. 左記の3コースで合意した なお、Higher National Diploma Course はHigher Diploma Course と呼称される旨ケニア側から修正要請有り</p>

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
iii. 短期コース	iii. 各コースは、必要に応じて年度実施計画の中で決める	iii. 短期コースの内容は「新技術」とし、具体的コース内容は、左記のとおり、必要に応じて年度実施計画の中で決めることとする	iii. 短期コース(Short Term Course)は短期訓練(Short Term Training)と呼称することとで合意、内容は年度実施計画で決定する
② 訓練対象者	② 上記すべてのコースの訓練生は、限定しないが、土地定住省測量局職員とする	② 土地定住省測量局職員が主となるが、測量・地図作成に関連する機関の職員もその対象とする	② ディプロマ・コースについては、関連各局の職員候補生が対象者となる
③ 訓練目標	③ i. 各分野で業務を遂行できる技術者としての知識と技術を習得する ii. 各分野でより高いレベルの業務遂行のため、及び部下の技術者の監督業務のための知識と技術を習得する iii. 技能と業務遂行能力を高めるために新しい技術を習得する	③ 左記事項を確認する	③ 各コースとも、左記事項を訓練目標とするが、詳細は全体実施計画、年度実施計画の策定及び改定作業の中で決定する
i. ディプロマコース			ハイヤー・ディプロマ・コース及び短期訓練については、関連各局の中堅職員が対象者となる
ii. HNDコース			
iii. 短期コース			
④ 訓練期間及び年間入所回数	④ i. 訓練期間は3年間で、7学期の座学と2学期の現場実習を含む、入所回数は年1回 ii. 訓練期間は2年半で、6学期の座学と2学期の現場実習を含む、入所回数は年1回 iii. 訓練期間は1ヶ月から1年間、訓練期間と入所回数は必要に応じて年度実施計画で決定する	④ i. 第一期生の受入は1996年1月、終了は1999年11月を旨とする ii. 第一期生の受入は1996年8月、終了は1999年11月を旨とする iii. 左記のとおり、訓練期間と入所回数は必要に応じて年度実施計画で決定する	④ (M/M Annex III. TSI 参照) i. 第一期生の入学は1996年1月、以降毎年受入、第一期生の卒業は1999年11月を旨とす、以降毎年輩出する ii. 第一期生の入学は1996年8月、以降毎年受入、第一期生の卒業は1999年11月を旨とす、以降毎年輩出する iii. 左記のとおり、訓練期間と入所回数は必要に応じて年度実施計画で決定する
i. ディプロマコース			
ii. HNDコース			
iii. 短期コース			
⑤ おおよその訓練生定員	⑤ i. a. 土地測量：24名×2コース b. 地図作成：25名 c. 写真測量/リモートセンシング：15名 d. 地図複製：15名	⑤ i. 左記のとおりとする	⑤ (M/M Annex II. Framework 参照) i. 左記のとおり

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
ii. HNDコース	ii. a. 土地測量：10名 b. 地図作成：15名 c. 写真測量/リモートセンシング：5名	ii. 左記のとおりとする	ii. 左記のとおり
iii. 短期コース	iii. 訓練生定員は年度実施計画で決定する	iii. 左記のとおり、訓練生定員は年度実施計画で決定する	iii. 左記のとおり
⑤ 訓練生の募集と選考	⑤ 訓練生の入所可能者数を満たすべく、ケニア側によって実施される短期コースについては土地定住省の訓練委員会によって決定される	⑤ 募集及び選考方法を明確化するとともに、M/Mに記載する	⑤ (M/M II. 3. 参照) 事前調査結果と同じ
⑦ 入所資格	⑦ ディプロマコースとHNDコースの入所資格はケニア教育研究所 (KIE) 及びケニア国家試験評議会 (KNEC) によって決定される	⑦ 最低入所資格を明確化する	⑦ (M/M II. 4. 参照) Diploma/Higher Diploma CourseについてはKIEによって承認されたシラバス/規則に明示された資格が必要である 短期訓練については土地定住省内訓練委員会によって承認された資格が必要
⑧ 訓練内容	⑧ シラバスはKIEによって開発されるシラバスがまだ開発されていないコースについては、測量局がシラバス案を作成し、KIEに提出し、その開発の手続きを促進する	⑧ シラバスが開発されていないコースが不明確なので、協議の過程で明確にし、プロジェクト実施の初期段階で開発するとともに、開講までにKIEによる承認を得るよう、M/Mに記載する	⑧ (M/M II. 2. 参照) - Diploma Courseの地図複製、Higher Diploma Courseの地図作成、写真測量/リモートセンシングの各シラバス及びカリキュラムが未開発と判明、左記のとおり、プロジェクト実施の初期段階で開発し、開講までにKIEの承認を得るよう双方で検討する
一カリキュラム	- 既に開発済みのカリキュラムは土地測量、地区作成、写真測量/リモートセンシングの各ディプロマコースのみであり、それ以外のカリキュラムについては、プロジェクト実施段階で開発し、すべてのカリキュラムは必要に応じて見直す	- まだ開発されていないカリキュラムについては、プロジェクト実施の初期段階で開発するとともに、開講までにKIEによる承認を得るよう、M/Mに記載する	i. ディプロマコース
一科目の内容	i. ディプロマコース	i. ディプロマコース	i. ディプロマコース

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
a. 土地測量	a. 社会科、企業家精神教育、コミュニケーション、コンピュータ、数学、物理、地理、コンピュータ処理地図作成マネージメント、写真測量・リモートセンシング、地図作成、土地測量機器地形測量、地籍測量、応用測量、基準点測量、プロジェクト	a. 地図複製学科が導入されるので、学科間の相互受講について、受講時間数の変更、又は選択受講の導入等を考慮する必要がある旨、先方に伝え、必要に応じた手続きをとるよう促す	a. 相互受講科目・受講時間数の設定、及び選択科目の導入については、その具体的内容を、プロジェクト実施の初期段階で、双方で検討する
b. 地図作成	b. 社会科、企業家精神教育、コミュニケーション、コンピュータ、数学、物理、地理、コンピュータ処理地図作成マネージメント、写真測量・リモートセンシング、土地測量、応用地図作成、地図複製、地形図・地籍図作成、プロジェクト	b. 同上	b. 同上
c. 写真測量・リモートセンシング	c. 社会科、企業家精神教育、コミュニケーション、コンピュータ、数学、物理、地理、コンピュータ処理地図作成マネージメント、写真測量・リモートセンシング、土地測量、地図作成、プロジェクト	c. 同上	c. 同上
d. 地図複製	d. K I Eによってまだ開発されていない	d. プロジェクト実施の初期段階で開発するとともに、開講までにK I Eによる承認を得るよう、M/Mに記載する	d. 左記のとおり、なお、その科目内容は他の3科におおむね準拠する
ii. HNDコース			ii.
a. 土地測量	a. 数学、物理、地図作成、コンピュータプログラムミング、平仮測量、写真測量、測地天文学、土地法実務、関連科目	a. 科目内容の詳細について、地図複製学科が導入される場合も想定して検討する必要がある旨、先方へ伝え、必要な措置をとるよう促す	a. 現有のシラバスを基に、他の2科との関連を念頭に再検討する
b. 地図作成	b. K I Eによってまだ開発されていない	b. 同上	b. 測量高内で検討されたシラバス案を参考にプロジェクト実施の初期段階初期段階で改良する

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
c. 写真測量・リモートセンシング ⑨ 試験 i. ディプロマコース ii. HNDコース iii. 短期コース (4) 卒業生に授与される修了証	c. KIEによってまだ開発されていない ⑨ i. KNECはコース3年目の終了時に試験を行なう。学内試験は1年目と2年目の終了時に訓練機関によって実施される ii. KNECはコース最終年の終了時に試験を行なう。学内試験は1年目の終了時に訓練機関によって実施される iii. 訓練機関がコース終了時に試験を実施する (4) ディプロマもしくはHNDコースの国家試験に合格した卒業生はそれぞれディプロマもしくはハイヤーショナルディプロマを授与される。短期コースの終了時試験に合格した卒業生は修了証を授与される。卒業生はより高い等級に昇格する資格が与えられる	c. 土地測量学科に同じ ⑨ i. 訓練機関が行なう学内試験内容を実務に即したものとすよう、提言する ii. 同上 iii. コース内容とともに今後の実施計画の中で検討を行なうよう提言する (4) 左記事項を確認する	c. ポリテクニクから提出されているシラバス案を参考に、プロジェクト実施の初期段階で開発・改良する ⑨ (M/M II. 5. 参照) i. 事前調査結果に同じ ii. 同上 iii. 同上 (4) DiplomaもしくはHigher Diplomaの国家試験に合格した卒業生はそれぞれDiplomaもしくはHigher Diplomaを授与され、正職員もしくはより上位の職階に就く機会が与えられる。短期訓練終了者には修了証が授与され、上位の職階に就く機会が与えられる。(M/M II. 6. 参照)
6. 訓練機材	6. プロジェクト実施に必要と思われる主な機材は、別添 に示すとおり	6. 詳細についてケニア側と協議するとともに、プロ技協供与機材と無償資金協力供与機材とに選別しケニア側により用意できるものだけでは足りないケニア側により用意するよう提言する。ただし、無償供与分を限定することは当調査団の権限の範囲外である旨説明し、先方に理解を求める	6. 左記のとおり (R/D Annex III, M/M VI. 2. 参照)
7. 訓練施設	7. プロジェクト実施に必要と思われる主な施設は以下のとおり (1) 事務棟 (2) 訓練棟 (3) 訓練生棟 (4) 機材倉庫とガレージ (5) 基線場 (6) 図書館	7. 主な訓練施設は無償資金協力により建設されるものとして、当調査団は直接の言及を避けるが、無償サイドのスキューニールの関係から、第一期生受入の時期までに完工するのは無理であり、それまでの間、ケニア側により建物を確保する必要がある	7. 左記のとおり (R/D Annex VI, M/M VI. 2. 参照) なお、ケニア側は94/95年度予算見直しに当プロジェクトに係る経費が組み込まれるよう努力する旨、回答した

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
	(7) 職員住宅		
8. 日本側投入計画			
(1) 長期専門家の派遣	<p>8.</p> <p>(1) a. テーファアアドバイザー b. 業務調整 c. 測地測量 d. 地籍測量 e. 地図作成 f. 写真測量・リモートセンシング g. 地図複製</p>	<p>8.</p> <p>(1) 左記の7分野の長期派遣専門家以外に「訓練計画」担当専門家をプロジェクト実施当初に投入する計画であることを先方に伝達し、了承を求める。なお、各専門家の派遣時期については、暫定実施計画(TSI)に基づき派遣する予定であることを説明し、了承を求める。また、プロ技協長期専門家派遣手続きに必要なA1フォームを早急に提出するよう要請する。</p>	<p>8.</p> <p>(1) 「訓練計画」担当専門家派遣について問題ないことを確認した。派遣時期はTSIにおおむね基づくことと了承された。</p> <p>(R/D Annex II, M/M V. 1., Annex III TSI 参照)</p>
(2) 短期専門家の派遣	<p>(2) 短期専門家はプロジェクトの円滑な実施のために必要に応じて派遣される。派遣可能な分野は以下のとおり</p> <p>a. 土地測量 b. 地図作成 c. 写真測量・リモートセンシング d. 地図複製</p>	<p>(2) 左記の4分野の短期派遣専門家を派遣することに問題はないことを確認するとともに、各専門家の派遣時期・期間については、今後の年度実施計画の中で決定していくこととする。また、プロ技協短期専門家派遣手続きに必要なA1フォームを提出するよう要請する。</p>	<p>(2) 左記のとおり (M/M V. 1. 参照)</p>
(3) カウンタースーパーの日本における研修	<p>(3) カウンタースーパーの日本研修の可能な分野は以下のとおり</p> <p>a. 土地測量 b. 地図作成 c. 写真測量・リモートセンシング d. 地図複製</p> <p>研修を通して必要な技術移転を年間3～4名に対して行なう</p>	<p>(3) 研修時期・期間・分野について協議し、年度毎のA2A3フォームの提出を要請する。</p>	<p>(3) 研修時期・期間・分野については、今後の年度実施計画の中で決定していくことで、また、人数は年間4名程度で双方合意した。なお、A2A3フォームについては、各年度毎に提出することが了承された (M/M V. 3. 参照)</p>
(4) 供与機材	<p>(4) プロジェクトの効果的な実施のために技術協力の予算の範囲内で必要な機材供与を行なう</p>	<p>(4) 無償供与以外でプロジェクト当初に早急に必要機材のA4フォームの提出を要請する</p>	<p>(4) A4フォームについては、5年間の供与機材を一括して要請するよう求め、了承された (M/M V. 2. 参照)</p>

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
9. ケニア側投入計画	9. (1) 最初、ケニア側は20名のカウンタパートを配置する。 しかし、コースの実施を確実にするために必要なカウンタパートの数、資格及び職種は別添のとおり	9. (1) 最新の情報によれば、ケニア側は既に26名のカウンタパートを待機させているとのことであるが、今後の配置計画も含めて協議・確認し、M/Mに記載する	協議結果
(1) カウンタパートの配置	(1) 最新の情報によれば、ケニア側は既に26名のカウンタパートを待機させているとのことであるが、今後の配置計画も含めて協議・確認し、M/Mに記載する	(1) 最新の情報によれば、ケニア側は既に26名のカウンタパートを待機させているとのことであるが、今後の配置計画も含めて協議・確認し、M/Mに記載する	9. (1) 現況の訓練部門職員13名に加え、新たに13名が配置転換予定者として内定している旨確認した (M/M VI. 1. Annex VI. 参照)
(2) 管理要員の配置	(2) ケニア側は、プロジェクトを実施するために必要な管理要員を配置する	(2) 総務・経理・秘書・タイピスト・維持管理職員・運転手・警備員等の配置計画を協議・確認し、M/Mに記載する	(2) 配置計画はプロジェクト実施当初に改めて検討する (R/D Annex V. 参照)
(3) 予算措置	(3) ケニア側職員の給料及び他の手当 一電気・水・ガス・燃料等の費用 一訓練費用 一日本から供与される機材の通関、倉庫保管、国内輸送及び設置に係る費用 一施設及び機材の維持管理費 一訓練生の日当・宿泊費 一その他必要な費用	(3) 左記事項の94年度予算を確認し、今後の予算計画とともに、必要な手だてをとるよう要請する	(3) 94/95年度予算見直し時に計上できるよう努力する旨回答があった なお、日本人専門家に係る経費負担について日本側への援助要請が有り、医療費・住居費・公務出張時の日当・宿泊費について考慮する旨回答した (M/M VI. 3. 参照)
(4) 土地、建物及び施設	(4) プロジェクトに必要な土地、建物及び施設 一日本から供与される機材のための倉庫 一日本人専門家の執務室及び必要な施設	(4) 左記事項を確認する	(4) 建物・施設・一部機材については日本側の無償資金協力事業と連携している旨説明し、ケニア側で準備できるものは極力準備するよう要請した (M/M VI. 2. 参照)
10. 合同委員会	10. プロジェクトのより円滑で効果的な実施のために、日本側とケニア側双方で構成される合同委員会が設立される	(1) 左記事項について再度確認し、R/Dに添付する	(1) 左記事項を確認した (R/D Annex VII 参照)
(1) 機能	(1) 合同委員会は、少なくとも年1回は開催され、下記の機能を果たす 一 実施協議議事録の枠組みの範囲内で	(1) 左記事項について再度確認し、R/Dに添付する	(1) 左記事項を確認した (R/D Annex VII 参照)

調査・協議事項	事前調査結果、現状及び問題点	対処方針	協議結果
	<p>暫定実施計画に基づいたプロジェクトの年度実施計画を策定する</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 年度実施計画の成果と技術協力の進捗状況を再検討する 一 プロジェクト実施中に発生した主要な問題について再検討し、意見交換を行なう 	(2) 左記について協議し、R/Dに添付する	(2) 委員会の構成員を明記した(R/D Annex VII. 参照)
(2) 構成員	(2) 委員会の構成員は、日本側とケニア側の次回協議の結果に基づき、任命される		
11. プロジェクトの組織	<p>11. プロジェクト組織図は別添に示すとおり。特に、責任者については下記のとおりとする</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) プロジェクト総括責任者は、土地定住省次官とする (2) プロジェクト実施のための技術面、運営面での責任者は土地定住省測量局長とする (3) プロジェクト円滑な実施のため、日本側チーフアドバイザーは土地定住省の次官と測量局長に直接連絡をとることが出来る 	11. 左記のとおりとする	<p>11. 左記のとおり確認した(R/D Annex VIII. 組織図参照)</p> <p>(R/D IV. 1. 参照)</p> <p>(R/D IV. 2. 参照)</p> <p>(R/D IV. 3. 参照)</p>
12. 実施スケジュール案	12. プロジェクトの実施スケジュール案は別添に示すとおり	12. 暫定実施計画(TSI)のとおりとする	12. 左記のとおり確認した(M/M III. Annex III. TSI 参照)
13. プロジェクト ・デザイン ・マトリックス	13. プロジェクトのロジカルプランニング及びマネージメントについて合意を得るために、実施協議団はケニア関係機関とPDMの適用について協議する	13. PDM(案)内容について日本側より説明を行い、双方協議の上、M/Mに添付する	13. 事前通報したPDM(案)について、双方の構成員メンバーから選出された小委員会で更に検討を行った

調査・協議事項	事前調査結果、及び分析結果	対処方針	協議結果
14. P.C.Mの導入 (プロジェクト・サイト・マネージャメント)			
① P.C.Mの説明	① ケニアにおいては他のプロジェクトで既にP.C.Mを導入しているが、測量関連プロジェクトでは初めてのケースであるので、P.C.Mについては相手国側関係者に説明する必要がある	① P.C.Mはプロジェクトの計画・実施及び評価の一連の過程を運営管理するために「ICAのプロジェクトに共通して導入している手法であり、終了時評価はP.D.Mに基づいて行なうことを説明する	① 左記のとおり説明を行い、M/Mにその旨明記した(M/M I.参照)
② P.D.Mの説明 (プロジェクト・デザイナー・マテリアリス)	② 本邦にて各種分析・検討結果に基づいて作成したP.D.Mについて、相手国側関係者に説明する必要がある	② P.D.Mの内容について、日本側の案を説明し、双方協議の上、必要があれば修正を加え、M/Mに添付するとともにM/M本文にその意旨を示す	② 事前通報に基づきケニア側で検討されたP.D.M(案)も参考に、双方協議の上、下記の内容で合意した ③ (M/M Annex I, PDM 参照)
③ プロジェクトの内容	③ I. プロジェクトの上位目標及び目標	③ I. プロジェクトの上位目標及び目標	③ I. プロジェクトの上位目標及び目標
(0) 超上位目標 国土基本図、国家基準点、地籍図、土地台帳の整備が進む	(0) 超上位目標 将来同国が基準点の設置から地図の印刷、地籍図・登記台帳の整備に至るまでの測量に関する全工程を自立して実施できることを目標とする	(0) 超上位目標 左記事項は超上位目標であり、本体プロジェクトの5年間では、指標により確認できるほどの成果は見込めず、また他の要因とも関係して、英語版には記載しない	(0) 超上位目標 5年間のプロジェクト期間では実現不可能であるので、削除した
(1) 上位目標 測量局及び測量・地図作成に 関連する機関において、当該 分野の有資格技術者が活躍す る	(1) 上位目標 有資格技術者が測量局及び関連機関に配属され、現場での体験を積み重ねながら、訓練で学んだ技術を有効に活用することを目標とする	(1) 上位目標 左記事項を確認するとともに、訓練内容が実務に則したものであるよう、今後の年次計画で具体的な訓練内容を決定していく	(1) 上位目標 「測量・地図作成分野に必要な有資格技術者が確保される」ことを上位目標とすることを確認
(2) プロジェクト目標 ケニア測量地図学院が新規採用候補者及び中堅技術者の訓練機関として確立される	(2) プロジェクト目標 実務・知識両面に秀でた測量技術者を輩出するとともに、より多くの技術者が、基礎から高度な技術まで学べる環境を整備することを目標とする	(2) プロジェクト目標 左記事項を確認するとともに、各コースのフレームワークについて、協議・確認の上、M/Mに添付する	(2) プロジェクト目標 「ケニア測量地図学院が測量・地図作成分野の技術者養成機関として確立される」ことをプロジェクト目標とすることを確認

調査・協議事項	事前調査結果、及び分析結果	対処方針	協議結果
<p>II. プロジェクトの成果及び活動</p> <p>(1) プロジェクト成果</p> <p>1. ケニア測量地図学院の組織体制が確立される</p>	<p>II. プロジェクトの成果及び活動</p> <p>(1) プロジェクト成果</p> <p>1. ケニア測量地図学院の運営・管理・維持体制が速くとも第一期生受入時期(1996年1月)までに整備されること</p>	<p>II. プロジェクトの成果及び活動</p> <p>(1) プロジェクト成果</p> <p>1. 左記事項にかかるケニア側の年次毎の計画を確認するとともに、M/Mに組織体制図を添付する</p>	<p>II. プロジェクトの成果及び活動</p> <p>(1) プロジェクト成果</p> <p>1. 「ケニア測量地図学院の組織体制が確立される」</p>
<p>2. 訓練用資機材が整備される</p>	<p>2. 主として日本側が供与するが、プロ成協分と無償分に仕付ける必要がある</p>	<p>2. 無償分資機材が96年度中盤以降にかかるとの可能性があるため、既存の資機材の有効利用も考慮した上で、96年度中に必要な資機材とそれ以降でも構わない資機材とに仕分けする</p>	<p>2. 「適切な訓練施設、資機材が整備される」</p>
<p>3. 指導教官が養成される</p>	<p>3. ミニプロでのC/Pを中心に、今後の年次計画に基づき、必要人数を確保する必要がある</p>	<p>3. 初年度に配置されているが、今後のケニア側の計画案等を確認する</p>	<p>3. 「十分な数のケニア人講師の技術力が向上される」</p>
<p>4. ガイドライン/カリキュラム/シラバスが整備される</p>	<p>4. シラバス/カリキュラムが開発されていないコースがある また、実習比率を高めた実務訓練型の教育を目指すことが望ましい</p>	<p>4. まだカリキュラムが開発されていないコースについてはプロジェクト実施段階で開発するとともに、全てのカリキュラムを必要に応じて見直す また、シラバスが開発されていないコースについては測量局がシラバス案を作成し、KIEに提出し、その開発の手続きを促進させる</p>	<p>4. 「ガイドライン、カリキュラム、シラバスが整備される」</p>
<p>5. テキスト/教材が整備される</p>	<p>5. テキスト/教材の整備状況が明確でない</p>	<p>5. テキスト/教材の整備状況を明らかにするとともに、不足しているものについては開講時までには準備するよう、初年度暫定実施計画に盛り込む</p>	<p>5. 「テキスト、教材が整備される」</p>
<p>(2) 活動</p> <p>1. 運営/管理/維持体制</p>	<p>(2) 活動</p> <p>1.1 適正な人員配置を行なう 1.2 運営/管理/維持体制を整備する 1.3 研修生募集/選抜体制を整備する</p>	<p>(2) 活動</p> <p>1.1 適正な人員を配置する 1.2 学院の管理体制を整備する 1.3 研修生の募集/選抜体制を整備する</p>	<p>(2) 活動</p> <p>1.1 適正な人員を配置する 1.2 学院の管理体制を整備する 1.3 研修生の募集/選抜体制を整備する</p>
<p>2. 訓練用資機材</p>	<p>2.1 資機材等の維持管理体制を整備する 2.2 資機材等の維持管理台帳を整備する</p>	<p>2.1 訓練施設を整備する 2.2 資機材の維持/管理体制を整備する 2.3 資機材の維持/管理台帳を整備する</p>	<p>2.1 訓練施設を整備する 2.2 資機材の維持/管理体制を整備する 2.3 資機材の維持/管理台帳を整備する</p>

調査・協議事項	事前調査結果、及び分析結果	対処方針	協議結果
<p>3. 訓練指導教官</p> <p>4. ガイドライン、カリキュラム/シラバス</p> <p>5. テキスト/教材</p>	<p>3.1 コース運営/評価手法を指導する</p> <p>3.2 授業準備/指導技法を指導する (モデルトレーニングを実施する)</p> <p>3.3 専門的技術レベルの向上を図る (セミナーを実施する)</p> <p>4.1 ガイドラインを改良/開発する</p> <p>4.2 カリキュラムを改良/開発する</p> <p>4.3 シラバスを改良/開発する</p> <p>5.1 テキストを改良/開発する</p> <p>5.2 教材を改良/開発する</p>	<p>3. 左記項目の活動を行なうことで支障はないか協議し、具体的な内容については、今後協議してくものとする</p> <p>4. 同上</p> <p>5. 同上</p>	<p>3.1 訓練コースの準備/運営/授業/評価手法を導入する</p> <p>3.2 技術知識/講義手法の向上を図る</p> <p>3.3 技術知識/講義手法の習得度を評価する</p> <p>4.1 ガイドラインを開発する</p> <p>4.2 カリキュラムを開発する</p> <p>4.3 シラバスを開発する</p> <p>5.1 テキストを開発する</p> <p>5.2 教材を開発する</p> <p>6.1 デイブコマ・コースを実施する</p> <p>6.2 ハイアー・デイブコマ・コースを実施する</p>
<p>Ⅳ. プロジェクト投入</p>	<p>Ⅲ. プロジェクト投入</p> <p>【日本側投入】</p> <p>a. 専門家派遣 (1) 長期派遣専門家 (2) 短期派遣専門家</p> <p>b. 研修員受入</p> <p>c. 機材供与</p> <p>【ケニア側負担】</p> <p>a. 人員配置 (1) 管理職/指導教官 (2) 一般職員</p> <p>b. 土地、建物及び施設</p> <p>c. 予算措置</p>	<p>Ⅲ. プロジェクト投入</p> <p>【日本側投入】</p> <p>a. カリキュラム開発、教材開発、機材の操作・保守方法、指導技法、コース運営方法、コース評価方法、授業準備方法等の技術移転内容・専門分野を確認する</p> <p>b. 研修分野・内容・人数・期間・時期等を調整する</p> <p>c. 訓練用資機材の導入について内容、教基、金額、導入時期等を調整する</p> <p>【ケニア側負担】</p> <p>a. 校長、教頭、学科長、指導教官の配置を調整する また、総務、経理、秘書、機材管理等の担当職員の配置を調整する</p> <p>b. 土地、職員用建物、機材倉庫、専門家用執務室、娯楽施設等の提供を確認する</p> <p>c. 人件費、光熱費、維持管理運営経費、通関費等の予算措置を確認する</p>	<p>6.3 最新技術を紹介する</p> <p>Ⅲ. プロジェクト投入</p> <p>【日本側投入】</p> <p>1. 専門家派遣 (長期及び短期専門家)</p> <p>2. 研修員受入</p> <p>3. 機材供与</p> <p>【ケニア側投入】</p> <p>1. 人員配置 (カウンセラーパート及び一般職員)</p> <p>2. 土地、建物及び施設</p> <p>3. 予算措置</p>

附属資料④

a. ケニア土地定住省大使挨拶文

OFFICIAL ADDRESS BY HON. J. K. MULINGE, EGH, MP, MINISTER
FOR LANDS AND SETTLEMENT DURING THE MEETING WITH THE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM OF THE SURVEY INSTITUTE OF TRAINING
AND RESEARCH AT ARDHI HOUSE ON THURSDAY 25TH AUGUST, 1994

AT 15.30 HOURS

IT IS MY GREAT PLEASURE TO FORMALLY WELCOME YOU TO THE
MINISTRY OF LANDS AND SETTLEMENT WHOSE MANDATE ALSO INCLUDES
SURVEYING. I AM AWARE THAT YOU HAVE BEEN AROUND FOR SOME
DAYS NOW HOLDING MEETINGS WITH MY OFFICERS AND ALSO WITH THE
PERMANENT SECRETARY AS REGARDS THE IMPLEMENTATION OF THE
PROPOSED KENYA INSTITUTE OF SURVEYING AND MAPPING PROJECT.

THIS PROJECT IS ESTIMATED TO COST US\$ 7 MILLION (APPROXIMATELY
KSHS.392 MILLION) AND IS TO RUN FOR FIVE YEARS BEGINNING FROM
1ST OCTOBER, 1994. THE PROJECT WILL BE PUT UP AT THE PRESENT

...../2

- 2 -

SITE OF THE SURVEY OF KENYA AT RUARAKA WHERE THE GOVERNMENT
OF KENYA HAS AVAILED 14 ACRES OF LAND (5.6 HECTARES).

AFTER PUTTING UP THE INSTITUTE, A DIPLOMA COURSE WILL BE
INTRODUCED TO TRAIN 103 TRAINEES PER YEAR IN LAND SURVEYING,
CARTOGRAPHY, PHOTOGRAMMETRY AND REMOTE SENSING AND MAP REPRO-
DUCTION. HIGH DIPLOMA COURSE WILL BE ESTABLISHED TO
TRAIN 30 TRAINEES IN LAND SURVEYING, CARTOGRAPHY, PHOTO-
GRAMMETRY AND REMOTE SENSING. SHORT TERM COURSES AS PER THE
ANNUAL WORK PLAN WILL ALSO BE OFFERED. ALTOGETHER, THE AIM
IS TO PRODUCE QUALIFIED OFFICERS TO UNDERTAKE NUMEROUS SURVEY
PROJECTS IN THE COUNTRY INCLUDING THE ARID AND SEMI ARID AREAS
WHICH CONSTITUTE ABOUT 80% OF LAND AREA IN KENYA AS TODATE

...../3

ONLY ABOUT 50% OF THE COUNTRY HAS BEEN SURVEYED.

THIS GRANT OF US\$ 7 MILLION FROM THE GOVERNMENT OF JAPAN IS MOST WELCOME AND ON BEHALF OF THE GOVERNMENT OF KENYA AND ITS PEOPLE, UNDER THE WISE LEADERSHIP OF HIS EXCELLENCY PRESIDENT DANIEL ARAP MOI, I WISH TO RECORD OUR DEEPEST APPRECIATION TO THE PEOPLE AND GOVERNMENT OF JAPAN FOR THE GOOD RELATIONS THAT EXIST BETWEEN OUR TWO GOVERNMENTS WHICH DATE BACK TO MORE THAN SIXTEEN YEARS. DURING THIS PERIOD, OUR COUNTRY HAS BENEFITED GREATLY BOTH IN THE ECONOMIC AND TECHNICAL FIELDS. FOR EXAMPLE, THE RECENT SUPPLY OF SURVEY EQUIPMENT AND VEHICLES WHICH HAVE GREATLY ASSISTED THE SPEEDING UP OF THE SURVEY WORK IN THE COUNTRY, TRAINING OPPORTUNITIES

...../4

WHICH HAVE BEEN AVAILED TO OUR TECHNICAL OFFICERS IN JAPAN, DESPATCHING OF EXPERTS AND VOLUNTEERS TO ASSIST WITH SURVEY WORK IN KENYA DURING THE ABOVE MENTIONED PROJECT TO MENTION JUST BUT A FEW.

THE GOVERNMENT PROJECTION IN THE CURRENT DEVELOPMENT PLAN IS TO TRAIN ONE THOUSAND TECHNICAL OFFICERS PER YEAR BUT WE ARE ONLY ABLE TO PRODUCE ABOUT 7% OF THIS REQUIREMENT THROUGH THE KENYA POLYTECHNIC WHICH, APART FROM SURVEYORS, ALSO TRAINS CARTOGRAPHERS AND LITHOGRAPHERS. KENYA POLYTECHNIC HAS AN INTAKE OF ONLY ABOUT 20 STUDENTS PER YEAR FOR A POPULATION OF 25 MILLION PEOPLE.

THE IMPLEMENTATION AND COMPLETION OF THE PROPOSED INSTITUTE

...../5

WILL THEREFORE GO A LONG WAY TO ASSIST THE COUNTRY TO MEET—
ITS REQUIREMENT OF TECHNICAL OFFICERS ESPECIALLY NOW THAT
THE GOVERNMENT HAS DECIDED TO TAKE ITS SERVICES CLOSER
TO THE PEOPLE THROUGH THE DISTRICT FOCUS FOR RURAL DEVELOPMENT.

IT IS MY HOPE THAT THE IMPLEMENTATION OF THE PROPOSED INSTITUTE
WILL START IMMEDIATELY AS SCHEDULED IN OCTOBER TO FACILITATE
ITS COMPLETION NOW THAT THE FORMAL AGREEMENT HAS BEEN SIGNED.
THE KENYA GOVERNMENT GIVES THIS PROJECT VERY HIGH PRIORITY
AND IT IS THEREFORE MY WISH THAT THE CONSTRUCTION WORK SHOULD
START AS INDICATED IN THE AGREEMENT.

IN CONCLUSION, I WOULD LIKE TO TAKE THIS OPPORTUNITY TO ASSURE
YOU THAT THE KENYA GOVERNMENT WILL DO ALL IT CAN TO FULFIL.

...../6

ITS PART OF THE AGREEMENT TO ENSURE SPEEDY IMPLEMENTATION.
I HAVE ALREADY WRITTEN A FORMAL LETTER OF APPRECIATION TO
YOUR MINISTER FOR THE CORDIAL RELATIONS AND TECHNICAL
COOPERATION BETWEEN KENYA AND JAPAN. MAY I ALSO REQUEST
YOU THAT WHEN YOU RETURN TO JAPAN, PLEASE PASS TO HIM MY
WARM GREETINGS AND BEST WISHES FROM THE GOVERNMENT AND THE
PEOPLE OF KENYA.

附属資料④

b. 質問状及びその回答

QUESTIONNAIRE

I. General

1. Authority to take the full responsibility in concluding the Record of Discussions with the Government of Japan.
 - a. Signer of the R/D (Name and Title)

2. Legal Basis of "the Kenya Institute of Surveying & Mapping" in the Department of Survey, Ministry of Lands & Settlement, the Government of Kenya
 - a. Organization Chart
 - b. Procedure to be authorized as the training organization in the Government
 - c. Period to be authorized as the training organization in the Government

3. Owner of Land and Facilities
 - a. Land owner of the proposed site for the Project
 - b. Owner of the temporary facilities for the Project

4. Development Plan (1995-1999)
 - a. Infrastructure Improvement Sector
 - b. Land Utilization Policy
 - c. Relationship between those plan and this Institute

5. Development Assistance or Cooperation by the third countries (ex. U.K., France, Canada etc.) in the fields of surveying and mapping, in recent days (1993/1994)
 - a. Area and Scale
 - b. Inputs (ex. Experts, Equipment, Overseas Training etc.)

6. Coverage of the Cadastral Surveying
 - a. Area of completion
 - b. Number of the Lots

II. Institute

1. Syllabus and Curriculum authorized by KIE at present
 - a. Diploma Course
 - b. Higher National Diploma Course

2. Assignment Plan of Lecturers and Administrative Personnel
 - a. Lecturers
 - b. Administrative Personnel

3. Minimum Application Requirement as Trainees
 - a. Diploma Course
 - b. Higher National Diploma Course

4. Estimated Annual Expenses and Allowance for Trainees
 - a. Diploma Course
 - b. Higher National Diploma Course

5. Possibility for Official Assignment of the Trainees who have passed the National Qualifying Examinations for Diploma
 - a. Department of Surveys
 - b. Other Related Organizations

6. System of School Term and Holidays
 - a. School Term
 - b. Holidays (ex. term-end or inter-term holidays)

QUESTIONNAIRE

I. GENERAL:

Authority to take full responsibility in concluding the Record of Discussion with the Government of Japan.

1. a) Signer of the R/D:

i) Mr. J.K. Sang
Permanent Secretary,
Ministry of Lands and Settlement

ii) Mr. B. Kipkulei
Permanent Secretary,
Ministry of Finance.

2. a) Organization Chart:

Available

b) The Ministry of Research, Technical Training & Technology as the Ministry responsible for Technical Education, has already given its authority in order for the Institute to conduct courses in Surveying and Mapping.

c) There is no time limit given for the training Institute to be operational.

3. Owner of Land and Facilities:

a) Survey of Kenya owns the proposed site for the project.

b) Temporary facilities for the project:

2 present classrooms at the Survey of Kenya Training School belong to Survey of Kenya.

2 classrooms still under construction belong to a sister department known as Land Adjudication and Settlement.

4. Development Plan:

a) Infrastructure Improvement Sector

- require up to date basic topographical maps covering the whole country as well as other specialised maps.

- skilled personnel in the field of surveying and mapping to undertake (a) above.

b) Land Utilization Policy:

- Kenya is basically an Agricultural country
- Proper utilization of land for Agricultural purposes will ensure self sufficiency in Agricultural produce both for export and local consumption.
- _ Acceleration of surveys for issuance of land title deeds to effect better management of land.

c) Relationship between (a), (b) and the Institute:
Trained personnel from the Institute to be deployed in the fields of Surveying and Mapping.

5. During the period 1993/94, the Department of Surveys has not had Development Assistance or Co-operation by any third country.
6. Coverage of the Cadastral Surveying:

a) Area of completion:

Cadastral Surveying in Kenya is mainly done in the Urban areas, while in the rural areas, adjudication survey is done. It is difficult to define area of completion because some land owners keep on sub-dividing their parcels and hence continuity of the cadastral surveying.

b) Since our records of the various parcels already surveyed are still manually kept, to determine the exact number of parcels in the record require a long time. However, the department hopes to computerise this information in future so that it can be available easily and at a short notice.

II. INSTITUTE:

1. Syllabus and Curriculum authorised by K.I.E. at present.

a) Diploma Courses:

Cartography
Photogrammetry and Remote Sensing
Land Surveying

b) Higher National Diploma Course:

Land Surveying

2. Assignment Plan of Lecturers and Administrative Personnel;

The Personnel establishment of the proposed Institute has been prepared. Once R/D is signed, the Ministry of Lands and Settlement will request the Directorate of Personnel Management (DPM) to establish the posts.

3. Minimum Application Requirements as Trainees:

a) Diploma Course:

In line with the entry requirements specified under the Technician training programme of the relevant syllabus developed by the Kenya Institute of Education (K.I.E.).

b) Higher National Diploma Course:

i) Must possess Diploma (Credit Pass) at the Technician level and also credit pass in Mathematics (for the Land Surveying course).

ii) Under the 8-4-4 Education Programme, the course will be known as Higher Diploma and the minimum entry has not been decided by K.I.E.

4. Estimated Annual Expenses and Allowances for Trainees:

a) Diploma course:

Pre-service trainees recruited for the Survey of Kenya get a monthly training allowance of Ksh. 1000.00

b) Higher National Diploma Course:

Since the participants for this course are already in employment, they continue to get full salary during their training period as well as an additional house allowance for those who do not work in Nairobi.

5. Possibility of employment of the Trainees who have passed the National Examinations:

a) Department of Surveys:

In the past, the Department of Surveys has had all the Pre-service trainees recruited for Survey of Kenya employment within the Department on completion of their courses; recently, the Directorate of Personnel Management introduced new guidelines stating that employment for Pre-service trainees is restricted to only those who pass their examinations subject to the availability of existing vacancies.

b) Other Related Organizations:

Other related Ministries and Departments same above

Other Organizations follow their own guidelines on employment.

6. System of School Term and Holidays:

a) School term/Holidays:

This is normally a three month period. The Inspectorate division of Ministry of Research, Technical Training and Technology will indicate every year the opening and closing dates for Technical Training Institutes and Polytechnics.

附属資料④

C. ケニア側PDM (案)

PROJECT NAME: KENYA INSTITUTE OF SURVEYING AND MAPPING

NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATORS												MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS																																																																																																																																																																									
<p>OVERALL GOAL The required number of qualified officers in the fields of Surveying and Mapping will be satisfied.</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="13">NUMBER OF QUALIFIED OFFICERS FROM KISM</th> </tr> <tr> <th>PRE-SERVICE DIPLOMA</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th colspan="7"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LAND SURVEYORS</td> <td>48</td> <td>96</td> <td>144</td> <td>192</td> <td>240</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>CARTOGRAPHERS</td> <td>25</td> <td>50</td> <td>75</td> <td>100</td> <td>125</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>PHOTOGRAMMETRISTS</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>45</td> <td>60</td> <td>75</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>PHOTOLITHOGRAPHERS</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>45</td> <td>60</td> <td>75</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>TOTALS</td> <td>103</td> <td>206</td> <td>309</td> <td>412</td> <td>515</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td colspan="13"> </td> </tr> <tr> <td colspan="13">IN SERVICE HIGHER DIPLOMA</td> </tr> <tr> <td>LAND SURVEYORS</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>50</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>CARTOGRAPHERS</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>45</td> <td>60</td> <td>75</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>PHOTOGRAMMETRISTS</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>25</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>TOTALS</td> <td>30</td> <td>60</td> <td>90</td> <td>120</td> <td>150</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>												NUMBER OF QUALIFIED OFFICERS FROM KISM													PRE-SERVICE DIPLOMA	1999	2000	2001	2002	2003								LAND SURVEYORS	48	96	144	192	240								CARTOGRAPHERS	25	50	75	100	125								PHOTOGRAMMETRISTS	15	30	45	60	75								PHOTOLITHOGRAPHERS	15	30	45	60	75								TOTALS	103	206	309	412	515																					IN SERVICE HIGHER DIPLOMA													LAND SURVEYORS	10	20	30	40	50								CARTOGRAPHERS	15	30	45	60	75								PHOTOGRAMMETRISTS	5	10	15	20	25								TOTALS	30	60	90	120	150								<p>Quarterly and annual reports Random Survey of Project</p>	<p>The goals to be achieved are as those set in the 7th National Development plan (on the Land utilization policy) No major dropout rate due to failure in examination and dropout rate Sufficient funds availability</p>
NUMBER OF QUALIFIED OFFICERS FROM KISM																																																																																																																																																																																							
PRE-SERVICE DIPLOMA	1999	2000	2001	2002	2003																																																																																																																																																																																		
LAND SURVEYORS	48	96	144	192	240																																																																																																																																																																																		
CARTOGRAPHERS	25	50	75	100	125																																																																																																																																																																																		
PHOTOGRAMMETRISTS	15	30	45	60	75																																																																																																																																																																																		
PHOTOLITHOGRAPHERS	15	30	45	60	75																																																																																																																																																																																		
TOTALS	103	206	309	412	515																																																																																																																																																																																		
IN SERVICE HIGHER DIPLOMA																																																																																																																																																																																							
LAND SURVEYORS	10	20	30	40	50																																																																																																																																																																																		
CARTOGRAPHERS	15	30	45	60	75																																																																																																																																																																																		
PHOTOGRAMMETRISTS	5	10	15	20	25																																																																																																																																																																																		
TOTALS	30	60	90	120	150																																																																																																																																																																																		
<p>PROJECT PURPOSE The Kenya Institute of Surveying and Mapping (hereinafter referred to as "the KISM") will be established as the training organization for fostering qualified officers in the fields of Surveying and Mapping</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="13">FREQUENCY OF TRAINING</th> </tr> <tr> <th>PRE SERVICE DIPLOMA</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th colspan="7"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LAND SURVEYING</td> <td>48</td> <td>96</td> <td>144</td> <td>144</td> <td>144</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>CARTOGRAPHY</td> <td>25</td> <td>50</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>PHOTOGRAMMETRY AND REMOTE SENSING</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>MAP REPRODUCTION</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>IN SERVICE HIGHER DIPLOMA</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>LAND SURVEYING</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>CARTOGRAPHY</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>45</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>PHOTOGRAMMETRY AND REMOTE SENSING</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>												FREQUENCY OF TRAINING													PRE SERVICE DIPLOMA	1996	1997	1998	1999	2000								LAND SURVEYING	48	96	144	144	144								CARTOGRAPHY	25	50	75	75	75								PHOTOGRAMMETRY AND REMOTE SENSING	15	30	45	45	45								MAP REPRODUCTION	15	30	45	45	45								IN SERVICE HIGHER DIPLOMA													LAND SURVEYING	10	20	30	30	30								CARTOGRAPHY	15	30	45	45	45								PHOTOGRAMMETRY AND REMOTE SENSING	5	10	15	15	15								<p>Quarterly and annual reports Random Survey of Project</p>	<p>Abnormal drop outs and happenings do not arise Sufficient funds are made available</p>																																							
FREQUENCY OF TRAINING																																																																																																																																																																																							
PRE SERVICE DIPLOMA	1996	1997	1998	1999	2000																																																																																																																																																																																		
LAND SURVEYING	48	96	144	144	144																																																																																																																																																																																		
CARTOGRAPHY	25	50	75	75	75																																																																																																																																																																																		
PHOTOGRAMMETRY AND REMOTE SENSING	15	30	45	45	45																																																																																																																																																																																		
MAP REPRODUCTION	15	30	45	45	45																																																																																																																																																																																		
IN SERVICE HIGHER DIPLOMA																																																																																																																																																																																							
LAND SURVEYING	10	20	30	30	30																																																																																																																																																																																		
CARTOGRAPHY	15	30	45	45	45																																																																																																																																																																																		
PHOTOGRAMMETRY AND REMOTE SENSING	5	10	15	15	15																																																																																																																																																																																		

RESULTS / OUTPUT OF THE PROJECT	Registration of the Institute and Organization Chart prepared.	Monthly and annual reports for the Institute	Recruitment of adequate number of lecturers for KISH
<ul style="list-style-type: none"> - Organization for the KISH is to be established - Appropriate Training Facilities and Equipment are to be installed. - Sufficient Number of the Kenyan Lecturers for the KISH are to be upgraded - Guidelines, Curricula and Syllabi for the Pre-service Diploma Course (Land Survey, (Geodesy and Cadastral Surveying) Cartography and Photogrammetry & Remote Sensing and Map Reproduction and the In-service Higher National Diploma Course (Land Survey (Geodesy and Cadastral Surveying) Cartography and Photogrammetry & Remote Sensing) are to be developed - Text books and Teaching Materials for the Pre-service Diploma Course (Land Survey (Geodesy and Cadastral Surveying) Cartography and Photogrammetry & Remote Sensing) are to be developed - Precise Training in the fields of Surveying and Mapping are to be established. - Qualified officers in the fields of Surveying and Mapping trained 	<ul style="list-style-type: none"> - Registration of the Institute and Organization Chart prepared. - Architectural Building Plans and Equipment Lists prepared - Personnel establishment of KISH - K.I.E. Curricula and syllabi - Teaching materials prepared and text books procured - The required number of trainees are recruited and adequately 	<ul style="list-style-type: none"> - Monthly and annual reports for the Institute - Regular reports by trainers 	<ul style="list-style-type: none"> - Recruitment of adequate number of lecturers for KISH - Availability of funds
<p>PROJECT ACTIVITIES</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) a. To assign appropriate personnel b. To establish the administration system of the KISH c. To establish the recruiting and selection system of the trainees 2) a. To establish training facilities b. To establish management and maintenance system of equipment and supplies c. To keep maintenance and utilization records 3) a. To introduce preparation, managing and evaluating method of the training courses b. To improve the level of technical knowledge and teaching method of lecturing c. To implement periodical check of technical knowledge 4) a. To develop guidelines b. To develop syllabi c. To develop curricula 5) a. To develop text books b. To develop teaching materials 6) a. To implement Pre-service Diploma Course and Higher National Diploma Course b. To introduce up-to-date technology 	<p>INPUT</p> <p>DONOR</p> <p>RECIPIENT</p> <p>LECTURERS</p> <p>TECHNICIANS</p> <p>ADMINISTRATIVE STAFF</p> <p>OTHERS</p> <p>LAND</p> <p>ALLOCATION OF BUDGET</p>	<p>DONOR</p> <p>EXPERTS</p> <p>EQUIPMENT</p> <p>GRANT AID</p>	<ul style="list-style-type: none"> - The Ministry of Lands & Settlement ensuring personnel establishment for KISH - System of recruitment and selection of trainees is in place - The necessary facilities and equipment are installed and properly managed and maintained - Teaching will be effective and regularly evaluated - All the necessary teaching materials and text books will be available - The Curricula and Syllabi are developed

附属資料④

d. 予算要求/人員配置計画案

REPORT ON BUDGETARY AND PERSONNEL ESTABLISHMENT PROPOSAL FOR
THE KENYA INSTITUTE OF SURVEYING AND MAPPING

PREAMBLE:

The Japanese Preliminary Survey Team organized by the Japan International Co-operation Agency (J.I.C.A.) visited the Republic of Kenya from 22nd November, 1994 to 1st December, 1994 and held discussion with the Kenya Government officials for the purpose of formulating a master plan of the technical co-operation for the Project of Survey Training in Kenya.

During the discussions, it was agreed among other things that the input to the project from the Kenyan side will include the allocation of budget (recurrent and development) and the assignment of both technical and administrative personnel to the project.

TERMS OF REFERENCE

The Departmental Training Committee during its meeting of 3rd February, 1994 appointed a sub-committee for the purpose of preparing a proposal on budgetary matters and personnel establishment of proposed Kenya Institute of Surveying and Mapping.

MEMBERS

Mr. J.D. Obel - Assistant Director (Administration)- Convenor
Mr. E.M. Gikinya - Assistant Director (Adjudication)
Mr. H. Nyapola - Superintending Surveyor (Training)

CO-OPTED MEMBERS

Mr. P.B.M. Ngugi - Undersecretary (Surveys)
Mr. G. Kamuto - Senior Assistant Secretary (Ministry Representative)

SUB-COMMITTEE'S DELIBERATIONS

The sub-committee held five meetings under the chairmanship of Mr. J.D. Obel. The sub-committee made use of the recurrent budgets and personnel establishments of the following Government institutions as references;

1. Kenya Water Institute
2. NYS Engineering Institute
3. Co-operative College.
4. Staff Training Department

The number of the teaching personnel had already been agreed upon during the discussions between the Japanese and Kenyan teams.

On transport, the sub-committee came out with the following number of vehicles that may be required at the proposed Institute and hence the computation of the Transport and Operating Expenses item;

Staff Cars - 3 NO. (Principal, Chief Advisor, Director of Surveys)
Staff Cars - 2 NO. (Administration)
Van - 1 NO. (Transportation of light goods)
Mini-Buses - 2 NO.
Pick-up (1-3 ton) - 1 NO.

1 ? -

Institute Bus - 1 NO. (60 seater)
Four wheeled drive vehicles - 6 NO. (four field work)
Lorry (7 tons or more) - 1 NO.

The above vehicles are proposed to be procured through the project funds.

DEVELOPMENT BUDGET

For the Grant Aid project, the input by the Kenya Government is as follow

1. To clear and level the site
2. To construct gates and fences in and around the site
3. To construct roads outside the site
4. Distribution of electricity to the site
5. Water supply to the site
6. Connection of sewer line to the Nairobi city council main sewer line nearby.
7. To avail the telephone trunk line to the main distribution panel of the building (P.A.B.X)
8. To procure general furniture

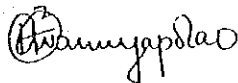
The provincial works officer for Nairobi area was contacted to assess the cost of items (1-7). The team from the works office came and undertook the survey, and it is hoped that their estimates for the works listed above will form the development budget.

Item NO. 8 was not deliberated on as it was not clear on the type and quantity of furniture to be procured but some furniture may be purchased through the recurrent budget items namely, purchase of plant and Equipment and purchase of Training Material.

RECOMMENDATION

The sub-Committee recommended that the initial 3 to 4 persons who are expected to be trained in Japan under counter-part training programme in 1995 be from the Managerial Level.

The Managerial staff will understudy the Japanese methods of administering Technical Institutions and other matters related to the operations of such institutions in Japan. This will create awareness to the Kenyan team to appreciate the Japanese administrative methods and thus be able to co-ordinate well with the Japanese Chief Advisor with his team for the smooth running of the proposed Institute.



H. Nyapola

SECRETARY OF THE SUB-COMMITTEE

附属資料④

e. 機材リスト

PROPOSAL FOR THE PERSONNEL ESTABLISHMENT -KENYA INSTITUTE OF SURVEYING & MAPPING:

Details	Job Group	Proposed Number
Principal	P	1
Deputy Principal	N	1
Principal Lecturer	N	4
Administrative Secretary	N	1
Senior Lecturer	M	9
Lecturer II/I	K/L	19
Administrative Officer	L	1
Accountant II/I	K/L	1
Executive Officer II/I	J/K	1
Lecturer III	J	31
Supplies Officer	J/K	1
Personal Secretary	J/K	3
Librarian	J/K	1
Technicians	H/J/K	8
Executive Assistants	H	4
Accounts Assistants	H	2
Supplies Assistants	H	2
Maintenance Officer	H/J	1
Cateress	H/J	1
House Keeper	H/J	1
Short Hand Typist	G/H	4
Assistant Librarian	G/H	1
Audio/Visual Aids Officer III/II	G/H	1
Assistant Cateress	G/H	2
Sports Officer	G/H	1
Nurse	G/H	2
Assistant Maintenance Officer	G	1

Library Assistant	F/G	2
Copy Typist	E/F/G	6
Clerical Officer	E/F/G	15
Assistant Housekeeper	E/F/G	3
Book-binder	E/F/G	2
Store-man II/I	E/F	2
Telephone Operator II/I	E/F	3
Security Officer	E/F	1
Head Cook	E/F	1
Artisan III/II/I	D/E/F	6
Driver	D/E/E/G	10
Mechanic	D/E/F/G	2
Cook	D/E/F	9
Security Warden	C/D/E	10
Boiler Attendant	C/D/E	2
Subordinate Staff(General duties)	A/B/C/D	20
Gardener	A/B/C	4
Messenger	A/B/C	2
Sanitary Cleaner	A/B/C	4

KENYA INSTITUTE OF SURVEYING & MAPPING - PERSONNEL ESTABLISHMENT PROPOSAL:

DETAILS OF PERSONAL EMOLUMENTS:

Details	J/G	No.	K£	House Allo. K£
Principal	P	1	8,937	1,806
Deputy Principal	N	1	7,872	1,806
Principal Lecturer	N	4	31,488	7,224
Administrative Secretary	N	1	7,872	1,806
Senior Lecturer	M	9	62,262	13,581
Lecturer II/I	K/L	19	108,186	28,671
Administrative Officer	L	1	5,694	1,509
Accountant II/I	K/L	1	5,694	1,509
Executive Officer II/I	J/K	1	4,827	1,221
Lecturer III	J	31	126,852	1,029
Supplies Officer	J/K	1	4,827	1,221
Personal Secretary	J/K	3	14,481	3,663
Librarian	J/K	1	4,827	1,221
Technicians	H/J/K	8	38,616	9,768
Executive Assistants	H	4	13,740	4,116
Accounts Assistants	H	2	6,870	2,058
Supplies Assistants	H	2	6,870	2,058
Maintenance Officer	H/J	1	4,092	1,029
Cateress	H/J	1	4,092	1,029
House Keeper	H/J	1	4,092	1,029
Short Hand Typist	G/H	4	13,740	4,116
Assistant Librarian	G/H	1	4,092	1,029
Audio/Visual Aids Officer	G/H	1	3,435	1,029
Assistant Cateress	G/H	2	6,870	2,058

Sports Officer	G/H	1	3,435	1,029
Nurse	G/H	2	6,870	2,058
Assistant Maintenance Officer	G	1	2,505	1,029
Library Assistant	F/G	2	5,010	741
Copy Typist	E/F/G	6	15,030	4,446
Clerical Officer	E/F/G	15	37,575	11,115
Assistant Housekeeper	E/F/G	3	7,515	2,223
Book-binder	E/F/G	2	5,010	1,482
Store-man II/I	E/F	2	3,894	1,110
Telephone Operator II/I	E/F	3	5,841	1,665
Security Officer	E/F	1	1,947	555
Head Cook	E/F	1	1,947	555
Artisan III/II/I	D/E/F	6	11,682	3,330
Driver	D/E/F/G	10	25,050	7,410
Mechanic	D/E/F/G	2	5,010	1,482
Cook	D/E/F	9	17,523	4,995
Security Warden	C/D/E	10	16,680	5,550
Boiler Attendant	C/D/E	2	3,336	1,110
Subordinate Staff (General duties)	A/B/C/D	20	26,640	8,400
Gardener	A/B/C	4	4,512	1,680
Messenger	A/B/C	2	2,256	840
Sanitary Cleaner	A/B/C	4	4,512	1,680

MINISTRY OF LANDS & SETTLEMENT

PROPOSED KENYA INSTITUTE OF SURVEYING AND MAPPING.

PROPOSED RECURRENT BUDGET EXPENSES:

ITEM	PARTICULARS	KE
000	Personal Emoluments	714,108
050	House Allowance	160,071
060	Other Personal Allowances	10,000
080	Passage and Leave Expenses	12,000
090	Medical Allowance	74,364
100	Transport Operating Expenses	30,000
110	Travelling and Accommodation Expenses	15,000
120	Postal and Telegrams Expenses	3,000
121	Telephone Expenses	15,000
130	Official Entertainment	1,000
140	Electricity, Water and Conservancy	15,000
150	Purchase of Supplies for Production	50,000
151	Purchase of Drugs and Dressing	15,000
160	Purchase of Food and Rations	250,000
170	Purchase of Consumable Stores	20,000
171	Publishing and Printing Expenses	15,000
172	Purchase of Uniforms and Clothing	18,000
173	Library Expenses	9,500
174	Purchase of Stationery	15,000
175	Advertising and Publicity	4,000
176	Purchase of training Materials	12,500
185	Computer Expenses	50,000
190	Miscellaneous other Charges	7,500
193	Fees, Commissions and Honoraria	5,000
194	Training Expenses	30,000
196	Field Attachment and Research Programme	200,000

220	Purchase of Plant and Equipment	25,000
250	Maintenance of Plant, Machinery & Equipment	10,000
260	Maintenance of Buildings and Stations	10,000
270	Maintenance of Water Supplies & Sewage	5,000
280	Maintenance of Roads	4,000
	TOTAL	1,730,679

Appropriation in Aid

650	Sale and Fees for Services Rendered	5,000
670	Miscellaneous Receipts	1,000

LIST OF EQUIPMENT FOR THE KENYA INSTITUTE OF SURVEYING & MAPPING

GENERAL EQUIPMENT:

- Business desks and chairs
- File cabinets
- Steel cabinets
- Conference table and chairs
- Classroom tables and chairs
- Secretarial desks and chairs
- Electric typewriters
- Duplicating Machines
- Personal computer/word processors
- Over head projectors with screens and other accessories
- Slide projectors
- Photocopiers
- Spirit duplicating machines
- Manual typewriters
- PABX- Switchboard
- Vacuum cleaners

GEODESY AND CADASTRAL EQUIPMENTS

01. GPS (one software(laptop) & 5 sets of receivers) and its accessories
02. Theodolites(25 T2'S , 2 T3's & 10 T16's) with its accessories
03. EDM's(12 short & 6 long range) with accessories (targets, reflectors, charging batteries, plumbing poles, cables etc)
04. 120 Chaining tripods with Plumb Bobs
05. Measuring bands and tapes (linen & steel 24 of each), of 180,100,50 and 30m)
06. 36 Tripods and various targets in containers
07. Levels (12 @ Ordinary-Dummy, Tilting, Automatic, and 5 @ Precise-tilting and Automatic)
08. Levelling Staves(Precise & Ordinary) 30 of each
09. Spring Balances(24) with rollers
10. Psychrometers(36)
11. Altimeters, Baromecs(36)
12. Helios(36)
13. Walkies Talkies(18)
14. Calibrating Equipment for staves, Steel band EDMs etc
15. Equipment for Physical Laboratory (optical, electrical & electronic equipments)
16. Total Stations (10) with digital data capture and software
17. Desk Top Computers(20 Laptops, 5 PCs) and Accessories (Laser, Inkjet, Multicolour Printers, scanners, etc)
18. Plane table and accessories (25)
19. Equipment for Astro^omy(3 sets)
20. Electronic pocket calculators(40)
21. Ranging steel rods(100)
22. Technical pens(25 sets of 10 pieces)
23. Drawing sets(25 sets of 10 pieces)

CARTOGRAPHIC EQUIPMENT.

1. Pocket Electronic Calculators - 40
2. Planimetres - 20
3. Pantographs - Optical with auto setting - 2
- Mechanical - 2
4. Co-ordinatographs - 2
5. Magnifying glasses - 75
6. Technical Pens (10 piece sets) - 75 sets
7. Mathematical Sets - 100
8. Triangular scales (metric) - 100
9. Overhead Projectors - 10
10. Slide projectors with sound track - 4
11. Lap Top computers - 10
12. Desk Top computers (complete with digitizers) - 20
13. Zoom transferscope - 2
14. Sketch Master - 2
15. Line plotters - 2
16. Line printers - 2
17. Inkjet plotter - 1
18. Laser printer - 1
19. Pens for line plotter - 10 sets assorted colors
20. Drawing sets (10 piece set) - 75
21. Photo copier (big size) - 2
22. Light Tables - 40 - 10 with scales attached
23. Scribing Tools - 40 with cutters of various sizes.
24. Punch register (vacuum) - 5
25. Graphos penholders - 75

14. Film processor - 1
15. Color scanner - 1
16. Photo-electronic printers - 2
17. Print finishing equipment (folding machine) - 1.
18. Screen printing frame with accessories - 2
19. Frames for holding screen printing stencils - 2
20. Computer Workstations - 2
21. Pressroom trolley - 1
22. Desktop publishing - 1
23. Small camera with computerised exposure control unit - 1
24. Small enlarger with density/exposure probe unit - 1
25. Contact printing machine (darkroom) - 2
26. Photo composing machine - 4
27. DTP - Mackintosh (digital) - 1
28. Drawing boards with T-squares - 20
29. Thermometers and hydrometers - 20 of each
30. Micrometer screw Gauges - 5
31. Film dryer - 1
32. Developing outfit (Aerial) and bromide paper processor - 1
33. Densitometers (Studio)- digital with color readers - 2
34. Densitometers (Press)- digital with color readers - 1
35. Developing dishes - 24
36. Step wedges and other printing guides such as star targets, slur detectors - 20 of each
37. Book binding machine - 2
38. Perforators, Scoring, Stitching - 2
39. Drilling machine - 2
40. Hand numbering machines - 5

41. Plate processor - 1
42. Laminating equipment - 1
43. Fumes extractor Fans -
44. Studio color laboratory - color correcting and viewing both standardised to say BS 950 part II - 1 each
45. Imagesetter with accessories - 1
46. Linear measurement scale (digital) - 1
47. Paper testing - 2
48. Measuring microscope - 1
49. Screen percentage meter - 1
50. Flush tester - 1
51. Rapid access and diffusion transfer systems - 1
52. Equipment for applying light sensitive coating - 2
53. Paper counting Machine - 1
54. Processor for phototypeset - 1
55. Type scales
56. Timers
57. Weighing equipment - 1

PHOTOGRAMMETRY GROUP

EQUIPMENT:- MAIN PROJECT

1	TOPOCON PA 2000	No 2
2	LEICA SD 3000	No 1
3	LEICA DSW 100	No 1
4	WILD TA 100 BXW	No 1
5	KODAK VERSAMAT MODE 1140	No 1
6	AERIAL CAMERA SIMULATOR	No 1
8	MIRROR STEREOSCOPIES (With parallax bar)	No 12
9	POCKET STEREOSCOPIES	No 24
10	TWIN STEREOSCOPIES Y-22Y	No 12
11	STEREO ZOOM TRANSFERSCOPE (Baush and Lomb)	No 2
12	AERIAL FILM LIGHT TABLE	No 2
13	LIGHT TABLE	No 12
14	SIMPLE TRIMMERS	No 6
15	DRAWING TOOLS (All sets)	No 24
16	DENSITOMETER AND GREY SCALES	No 2
17	DENSITY SLICER / ADDITIVE VIEWER	No 2
18	SENSITOMETER	No 4
19	STEREO TRAINERS (ITC TYPE)	No 12
20	ELECTRONIC CALCULATORS	No 24

	<u>LIBRARY EQUIPMENT</u>	<u>QTY</u>
1.	Seminar/Conference tables	2
2.	Slide Projector trolley	3
3.	Library card cabinet	2
4.	Book trolleys	10
5.	Magazine storage boxes (A4 size)	240
6.	Reading tables	100
7.	Reading carrels	50 Pcs.
8.	Atlas table	5
9.	Filing cabinets with suspension rails	5
10.	Sets A-Z index cabinets	4
11.	Multi-drawer stationery cabinets	2
12.	Small key cabinets	1
13.	Cupboards	1
14.	Instant Index with 50 panels	3
15.	Map filing cabinet	2
16.	Flat file storage drawer	2
17.	Hang A plan for Newspapers	4
18.	Reading chairs	120
19.	Monograph Card catalogue	
	Duplicating Machine Model 120	1
20.	Unit Shelves (complete)	50
21.	Tape slide projector	2
22.	Microfilm projector	1
23.	Microfilm Reader	2
24.	Computer with software	2
25.	Library book security systems	1
26.	Photocopier	1
27.	Machine for book binding	2
28.	Giant Guillotine (Trimmer)	2
29.	Large Binding table	1
30.	Video and accessories	1
31.	Filing trays	20
32.	Card index cabinets (large & Small)	5
33.	Giant paper punch	5
34.	Steel shelving racks	50
35.	Slopy book racks	50
36.	Kik step stools	10

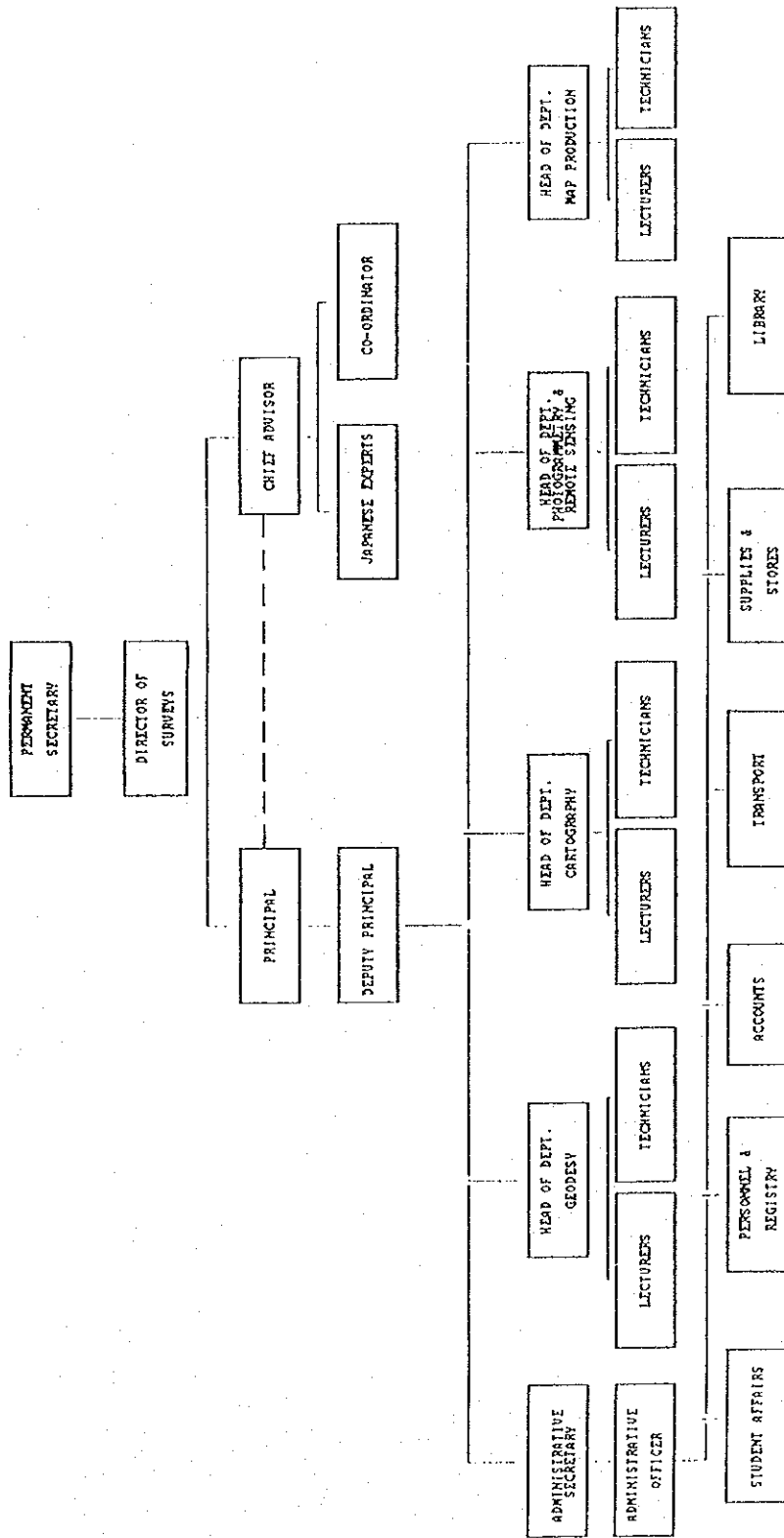
TRANSPORT

1. 60 - Seater bus
2. Lorry (7 tons or more)
3. 3 pajeros (for principal, Chief advisor & Director of Surveys)
4. 2 Staff cars for administration
5. A van for transportation of stationery & light stores
6. 2 Mini-buses
7. 6 - four wheel drive & vehicles for field work
8. Small truck (1-3- tons)

COMPUTER LABORATORY EQUIPMENT

	<u>Qty</u>
1. Desk top computers	25
2. Printers	25
3. Laser printers	2
4. Digitizers	2
5. Scanners	2
6. Plotters	2

ORGANIZATION CHART OF THE KENYA INSTITUTE OF SURVEYING & MAPPING



附属資料⑤

A1/A4フォーム



Telegraphic Address:
FINANCE-NAIROBI
Telephone: 338111
When replying please quote:

MINISTER FOR FINANCE

THE TREASURY
P.O. Box 30007
NAIROBI, KENYA

Ref. No. EA/TA 79/78/01
and date

Date 29th September, 1994

Mr. K. Sakai,
First Secretary,
Embassy of Japan,
P. O. Box 60202,
NAIROBI.

Dear Mr. Sakai,

REQUEST FOR EQUIPMENT AND EXPERTS FOR THE KENYA INSTITUTE
OF SURVEYING AND MAPPING PROJECT

I wish to refer to Paragraph V81 and (2) of the Record of discussions between the Japanese Implementation Survey Team and the Kenya Government Officials on Technical Cooperation for the Kenya Institute of Surveying and Mapping Project signed on 25th August, 1994.

In accordance with the record of Discussions, the Kenya Government wishes to request the Government of Japan to provide equipment and experts for the said project. The relevant application Forms A1 and A4 on the request are attached herewith for the kind favourable consideration of your esteemed Government.

We take this opportunity to convey our gratitude for your Government's continued support and assistance to Kenya's development endeavours as underscored by this project among others.

Yours sincerely,

EBM BARUA CHELE
FOR: PERMANENT SECRETARY/TREASURY

cc

Mr. T. Nagashima,
Resident Representative,
JICA, Kenya Office,
P. O. Box 50572,
NAIROBI.

**TECHNICAL COOPERATION
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN**

PROPOSAL

By the Government of THE REPUBLIC OF KENYA

for an expert, i. e. KENYA INSTITUTE OF SURVEYING AND MAPPING PROJECT
to the Government of Japan.

Notes - This form has been devised for the general guidance of the Government agencies concerned (JAPAN) in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical co-operation required. The careful completion of this proposal form will avoid much reference back and lead to speedier action.

<p>1. Back ground Information This section should show as precisely as possible the general nature of the project for which the expert is required, stating whether it comes within the Government's development programme. It is important to indicate whether the project is a new enterprise or whether it was started previously. In the latter case, any assistance received under other technical co-operation programmes (e.g. under United Nations auspices) should be stated. With regard to industrial enterprises, some impression of the size is important and the output and number of workers to be employed are useful indications. The type of process, make and age of industrial or scientific equipment with which the expert will be concerned should be specified. In the case of academic establishments, it is an advantage to know the number of annual intake of students, their level of attainment, numbers and status of existing staff and details of any research facilities and the level of research being undertaken (Copies of brochures, annual reports, financial statements, calendars, syllabus of instruction etc. should be attached where applicable).</p>	<p>This is in reference to "Records of Discussion" between the Japanese Implementation Survey team and the authorities concerned of the Republic of Kenya in connection with the Japanese Technical Co-operation for the Kenya Institute of Surveying and Mapping Project. During the course of the discussions, it was agreed that the Government of Japan through the implementing agency, JICA, will assign the services of Japanese experts to the project.</p> <p>The project is intended to establish the Kenya Institute of Surveying and Mapping as the training organization for fostering qualified officers in the fields of Surveying and Mapping at Diploma and Higher Diploma levels.</p> <p>Annual intake of Diploma trainees is planned to be 103 and 30 for Higher Diploma trainees. The capacity of the institute will be of 399 students when fully operational. The number of existing and available teaching staff are 26. More qualified teaching staff will be recruited in accordance with the planned personnel establishment of the Institute.</p> <p>Under these circumstances the Government of the Republic of Kenya requests for the assignment of Japanese experts to the Government of Japan.</p>
<p>2. Specification for the post.* (a) post title</p> <p>(b) duties for which the expert will be responsible. These should preferably be listed, and it is important to give as much detail as possible.</p> <p>(c) authority to whom expert will be responsible.</p>	<p>See appendix</p> <p>To give necessary technical/administrative guidance and advice to Kenyan Counterparts and to co-ordinate the project activities for successful implementation of the project.</p> <p>The Director of Surveys, P.O. Box 30046, NAIROBI</p>

* It is essential that full particulars should be given. If the space provided is inadequate, they should be given on a separate sheet.

<p>2. Specification for the post (Cont'd.)</p> <p>(d) Qualification and experience required and approximate age limits</p> <p>(e) number of personnel required.</p>	<p>Experts in respective fields mentioned in 2 (a)</p> <p>Eight (8) experts</p>
<p>3. In the case of continuous projects, give name and particulars of understudy or counterpart who is to work with the expert</p>	<p>This is a new project and counterparts will be named in accordance with the necessities.</p>
<p>4. Terms and conditions of appointment:</p> <p>(a) duration</p>	<p>Five (5) years. Experts can be replaced and/or extended within five years</p>
<p>(b) actual place of employment, nearest town and post office</p>	<p>Kenya Institute of Surveying Mapping, Survey Field Headquarters, RUARAKA, P.O. Box 30046, NAIROBI.</p>
<p>(e) if living accommodation to be provided, state whether furnished or unfurnished, and whether suitable for married man with family:</p>	<p>The Government of Japan is requested to provide accommodation and subsistence expenses to the Experts.</p>
<p>(i) daily allowance for food if accommodation only provided</p>	<p>N/A</p>
<p>(ii) daily rate for accommodation and food if neither are provided in kind</p>	<p>N/A</p>
<p>(d) daily and nightly rates of subsistence payable when away from base on duty</p>	<p>To be arranged by J.I.C.A.</p>
<p>(e) are costs of internal travel paid or car provided?</p>	<p>To be arranged by J.I.C.A.</p>
<p>(f) what leave arrangements are suggested?</p>	<p>30 days per annum</p>
<p>(g) extent to which free hospital and medical treatment is to be provided for the expert and his accompanying dependents, if any</p>	<p>As per existing Kenya Civil Service regulations</p>
<p>(h) shall the expert be exempted from the payment of income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any allowances to be remitted from overseas?</p>	<p>Yes</p>
<p>(i) (i) shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of equipment, machinery, materials and medical supplies as well as personal and household effects belonging to the expert and his family, including one refrigerator, one sewing machine, one radio and other electrical appliances?</p>	<p>Experts will be exempted from import duties and any other charges in respect of personal and household effects, which may be brought into the Republic of Kenya from abroad, within three months of their first arrival</p>
<p>(ii) in case a car is not provided to the expert by the host government, shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of a car?</p>	<p>Yes</p>

4. Terms and conditions of appointment (Cont'd.)

(j) does host government undertake to indemnify expert in respect of damages awarded against him for actions performed in the course of his official duties?

Yes expect for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

(k) approximate date on which the expert is required to arrive in receiving country

1st October, 1994

(l) any other information

N/A

5. Previous steps, if any, to fill the post:

If any previous attempt has been made to fill the post from any external source (UN, Specialised Agency or other) please indicate:

This is a new project under the Japanese Technical Co-operation. No other external agencies have been involved.

(a) to whom application was addressed, with date

-

(b) result or present stage of negotiations

-

(c) are other experts working in this area in associated projects or have there been experts working in this field previously? If so, are any reports by these experts available?

-

6. Correspondence:

Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this application should be forwarded

Permanent Secretary
Ministry of Lands & Settlement
P.O. Box 30450
NAIROBI Tel. 718050 Telegraphic Address: MINILANDS.

Signed



on behalf of the Government of REPUBLIC OF KENYA

Date:

9/9/94

A P P E N D I X

	<u>POST TITLE</u>	<u>NUMBER OF PERSONNEL REQUIRED</u>
1.	Chief Advisor	1
2.	Co-ordinator	1
3.	Training Planner	1
4.	Geodesy	1
5.	Cadastral Surveying	1
6.	Cartography	1
7.	Photogrammetry & Remote Sensing	1
8.	Map Reproduction	1
		<hr/>
	Total	8

**TECHNICAL COOPERATION
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN
PROPOSAL**

By the Government of REPUBLIC OF KENYA to the Government of Japan
for the supply of equipment

- Notes: - (1) This form has been devised for the general guidance of co-operating countries in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical assistance required. The careful completion of this proposal form will avoid much reference back and lead to speedy action.
- (2) The requisite number of copies of the Form A4 duly endorsed by the appropriate Foreign Aid Department of the requesting government should be forwarded to the donor government concerned through the appropriate channels.
- (3) The equipment to be supplied by the Government of Japan will become the property of the requesting government upon receipt of the shipping documents through the Japanese Embassy. Since the equipment is supplied on C.I.F. basis, it is requested that the recipient government will meet:
- a) customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in respect of the equipment; and
 - b) expenses necessary for the transportation, installation, operation and maintenance of the equipment.

<p>1. Background Information Please describe as concisely as possible the general outlines of the project for which the equipment is required, indicating whether the latter is (a) for use by an expert in the performance of his duties (b) for a training scheme of institution or (c) for a research institution. If either (b) or (c) please say whether the equipment is for the establishment of a new institution or the expansion or re-organization of an existing one (e.g. by the provision of a new department, etc.). The name and exact location of the institution, its approximate cost and the authority responsible for it should be stated. Where appropriate details should be given of the availability of any services required for the operation of the equipment. This would include operation by electricity (i.e. type of current, periodicity, voltage and any variations, phases, frequency etc. and if D.C. is the only current available please give full details), water reticulation or steam gas etc. Details of similar equipment already in use should be given.</p>	<p>The Japanese Technical co-operation for the Establishment of Kenya Institute of Surveying & Mapping Project. Reference to the "Records of Discussions" between the Japanese Implementation Survey team and the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya on the Technic co-operation for the provision of Machinery and Equipment necessary for the implementation of the Project. The equipment will be used for training purposes for Diploma and Higher Diploma trainees at the Institute.</p>
<p>2. Description of equipment required. Please give a full description of each item and general specifications where possible. The manufacturer and estimated cost of each item if known together with details of the proposed end use of item should be given. Where applicable, give details of any special packing or tropic proofing required and indicate whether handbooks or instruction data supplied in English will suffice. If appropriate, please indicate any required priorities or phasing of deliveries and advise whether adequate facilities exist for maintenance and servicing of the type of equipment requested. If lengthy, detailed lists should be annexed; it would be convenient to have separate annexes for (a) films; (b) books and (c) other equipment.)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. The Equipment for Land Surveying (Geodesy and Cadastral Surveying) 2. The Equipment for cartography 3. The Equipment for Photogrammetry & Remote Sensing. 4. The Equipment for Map Reproduction
<p>3. Has this equipment request already been directed to any other Agency or country and if so to whom was it addressed and with what result?</p>	<p>NO</p>
<p>4. Has the list of equipment already been discussed with representatives of the supplying country/ies? If so, please indicate what stage the discussions have reached.</p>	<p>NO</p>
<p>5. Furnish full particulars in respect of - (a) Consignee, (b) Official to receive documents and enquiries, and (c) Clearing agent at port of entry.</p>	<p>DIRECTOR OF SURVEYS DIRECTOR OF SURVEYS DIRECTOR OF SURVEYS</p>

(2)

<p>6. Where equipment is required for use by an expert Please indicate--</p> <p>(a) The country or agency from which the expert has been requested or obtained.</p> <p>(b) His duties and length of secondment (a reference to the relevant Form A. 1 will suffice when the expert is being provided by the country to whom the equipment request is addressed).</p> <p>(c) What use is proposed for the equipment when the expert's period of secondment terminates?</p> <p>(d) By what date is the equipment required?</p>	
<p>7. Where equipment is required for Training or Research Institutions Please indicate--</p> <p>(a) Nature and standard of training or research to be undertaken</p> <p>(b) Total number of students to be accommodated from within the country or from elsewhere in the Region, the qualifications for admission, the duration of courses, and the annual output of trainees</p> <p>(c) Whether there is already a similar institute(s) in existence in the country. If so, please give details</p> <p>(d) Whether buildings are already available. If not has construction started and when is it expected to be completed?</p> <p>(e) Whether qualified staff to handle the equipment has been recruited or is proposed to be recruited locally. If not is it proposed:--</p> <p>(i) to recruit foreigners under aid-programmes?</p> <p>(ii) to train locally recruited personnel abroad in handling equipment? (the reference numbers of any Forms A. 1 or A. 2 relating to such requests should be quoted)</p> <p>(f) Taking into account the answers to (d) and (e) above, what is the date by which the equipment is required and the date on which training or research work is to commence</p> <p>(g) Whether any assistance in drawing up the Scheme has been obtained from outside experts? Any specialist reports or Government surveys (e.g., Educational Committee Reports, etc.), bearing on the request should be provided if possible</p>	<p>a. The Equipment will be used in the training of Diploma and Higher Diploma trainees pursuing courses in Cartography, Land Surveying, Photogrammetry and Remote Sensing and Map Reproduction.</p> <p>b. A total of 399 trainees will be enrolled at the institute. They will have minimum entry requirements as set out in the syllabi and regulations for the Diploma and Higher Diploma courses approved by Kenya Institute of Education.</p> <p>c. This is the only Institute of its kind in the country that will be offering courses purely in Surveying & Mapping.</p> <p>d. Construction of buildings has been proposed through the Grant Aid from the Government of Japan.</p> <p>e. There is existing local staff, but additional local staff will be recruited in the course of the project period.</p> <p>f. The equipment is required immediately after the commencement of the project in October, 1994 but training will start in January, 1996</p> <p>g. No</p>
<p>8. Correspondence Name, Postal and Telegraphic Address of official to whom correspondence regarding this proposal is to be forwarded</p>	<p>The Permanent Secretary Ministry of Lands & Settlement P.O. Box 30450 NAIROBI. Telegraphic address: MINILANDS</p>

Signed



on behalf of the Government of THE REPUBLIC OF KENYA

Date:

9/9/94

For use only by Donor Government

Proposal accepted/rejected/withdrawn

on behalf of the Department of

Date:

JICA